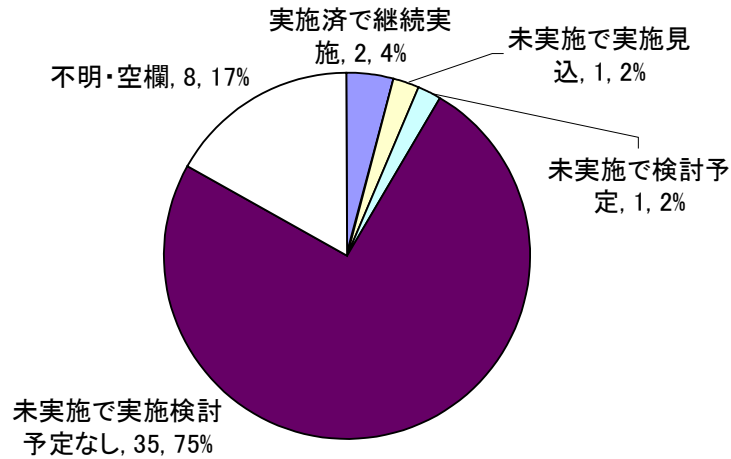


(1) レジ袋全廃の取組については、2自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で、7割以上の自治体が「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- レジ袋全廃の取組については、「実施済で継続実施」が2自治体(全体の4%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の2%)、「未実施で検討予定」が1自治体(全体の2%)、「未実施で実施検討予定なし」が35自治体(全体の75%)、「不明・空欄」が8自治体(全体の17%)となっている。

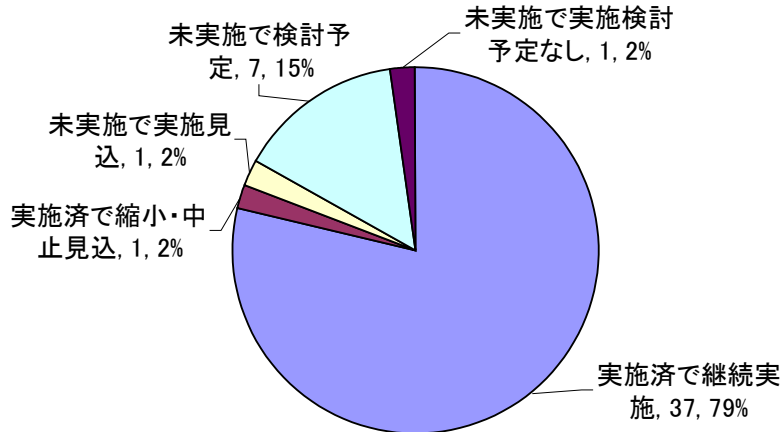
図3 レジ袋全廃について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(2) レジ袋有料化の取組については、8割弱の自治体が「実施済で継続実施」となっている。また、今後増加が見込まれる。

- レジ袋有料化の取組については、「実施済で継続実施」が37自治体(全体の79%)、「実施済で縮小・中止見込」が1自治体(全体の2%)、「未実施で実施見込」が1自治体(2%)、「未実施で検討予定」が7自治体(全体の15%)、「未実施で実施検討予定なし」が1自治体(全体の2%)となっている。

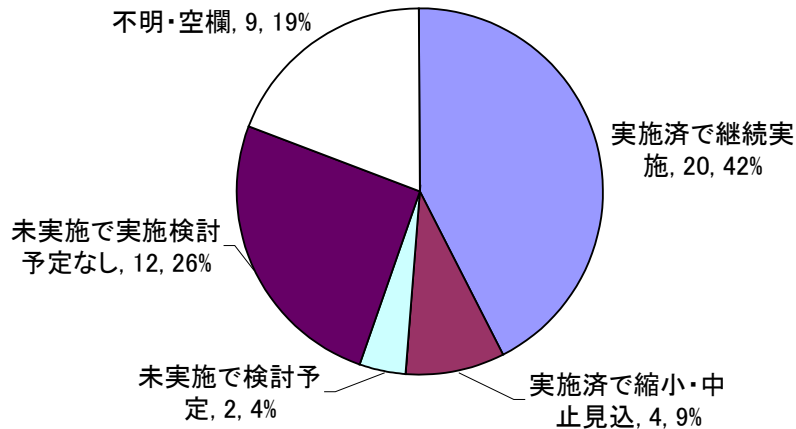
図4 レジ袋有料化について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(3) 特典提供方式については4割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方、「未実施で実施検討予定なし」の自治体も3割弱ある。

- 「実施済で継続実施」が20自治体(全体の42%)、「実施済で縮小・中止見込」が4自治体(全体の9%)、「未実施で検討予定」が2自治体(全体の4%)、「未実施で実施検討予定なし」が12自治体(全体の26%)、「不明・空欄」が9自治体(全体の19%)となっている。

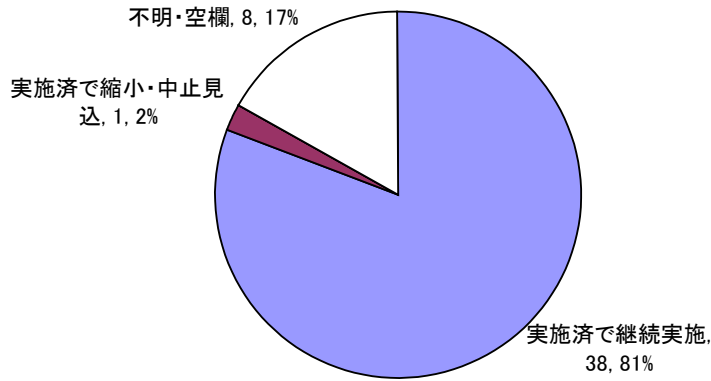
図5 特典提供方式について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(4) マイバックの無料配布等については8割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。

- 「実施済で継続実施」が38自治体(全体の81%)、「実施済で縮小・中止見込」が1自治体(全体の2%)、「不明・空欄」が8自治体(全体の17%)となっている。

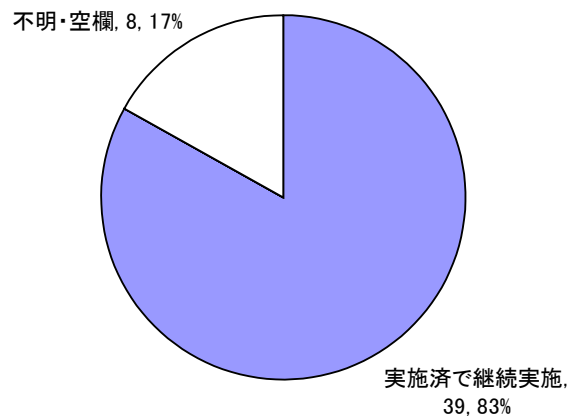
図6 事業者によるマイバッグの無料配布、無料貸出、マイバッグ持参の呼びかけ等について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(5) 事業者によるレジ袋の要・不要の声掛けについては8割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。

○「実施済で継続実施」が39自治体(全体の83%)「不明・空欄」が8自治体(全体の17%)となっている。

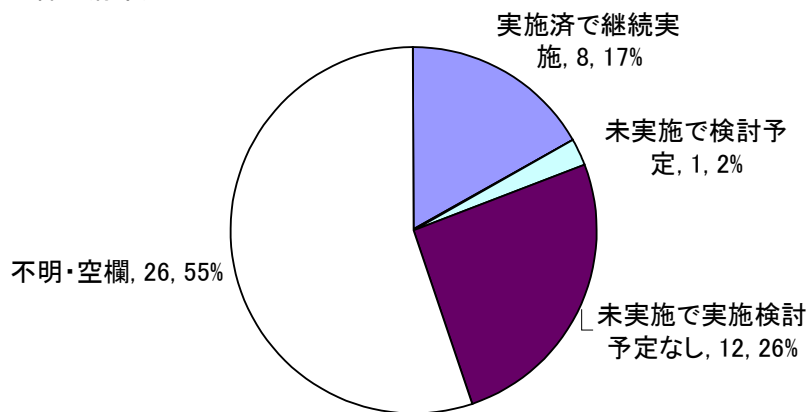
図7 事業者によるレジ袋の要・不要の声掛けについて(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(6) 事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限については「実施済で継続実施」の自治体は2割弱に留まる。また、3割弱の自治体は「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が8自治体(全体の17%)、「未実施で検討予定」が1自治体(全体の2%)、「未実施で実施検討予定なし」が12自治体(全体の26%)、「不明・空欄」が26自治体(全体の55%)となっている。

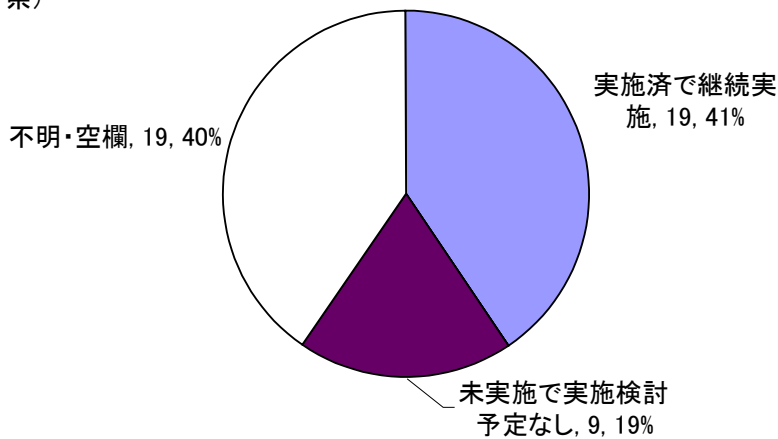
図8 事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(7) 事業者によるレジ袋の小型化・薄肉化については、4割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方、2割弱の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が19自治体(全体の41%)、「未実施で実施検討予定なし」が9自治体(全体の19%)、「不明・空欄」が19自治体(全体の40%)となっている。

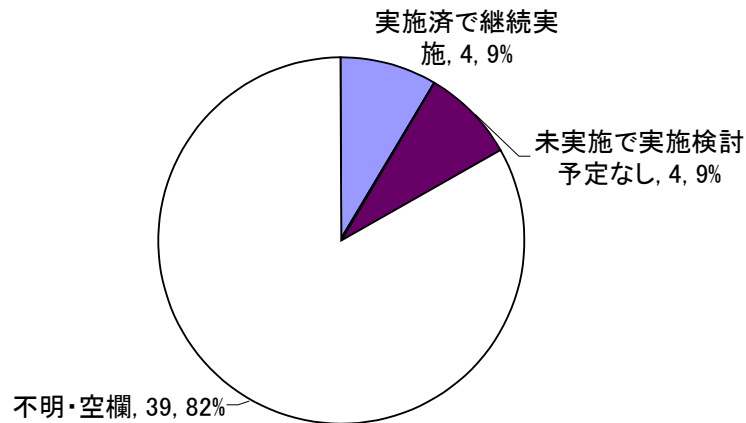
図9 事業者によるレジ袋の小型化・薄肉化について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(8) 事業者によるその他取組については、「実施済で継続実施」の自治体は1割弱に留まる。

- 「実施済で継続実施」が4自治体(全体の9%)、「未実施で実施検討予定なし」が4自治体(全体の9%)、「不明・空欄」が39自治体(全体の82%)となっている。

図10 事業者によるその他取組について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



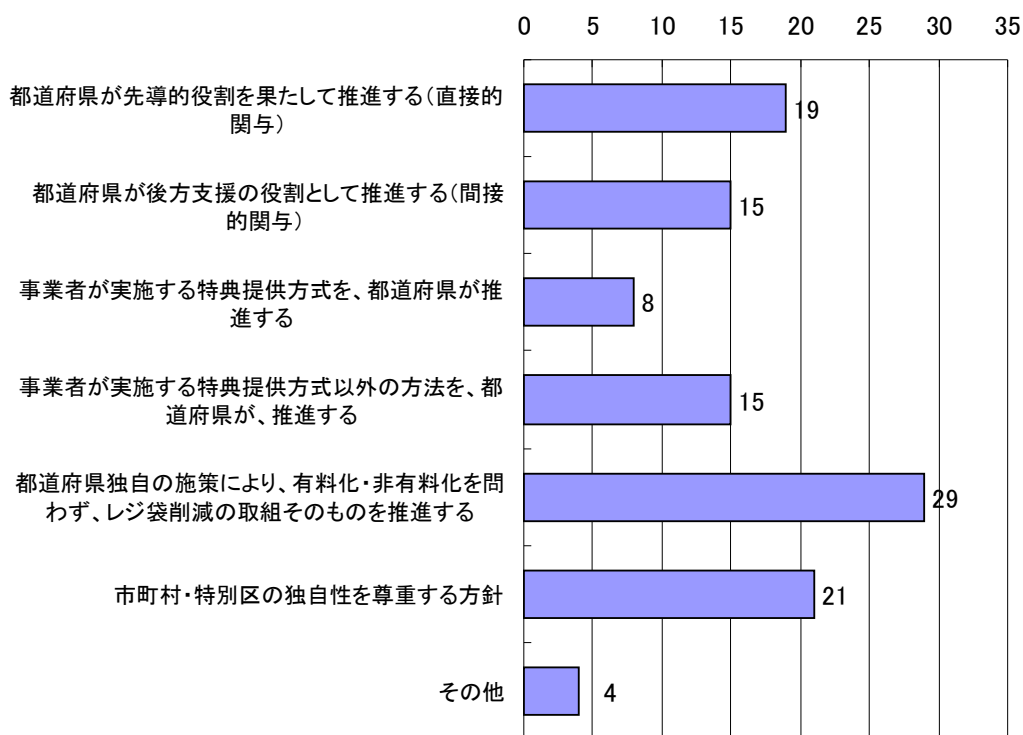
<その他の取組に対する特徴的な回答>

自治体	取組内容
神奈川県	○「レジ袋削減(マイバッグ持参)に関するアンケート調査」の実施場所の提供。アンケート実施者は「神奈川県」であるが、事業者はアンケート場所(店舗前、店舗入口)の提供、アンケート協力(来店客の協力)を行っている。
新潟県	○一部事業者において、レジ袋を辞退すると、袋代を返金するキャッシュバック方式を実施している。
山梨県	○顧客から不要となったレジ袋を回収しリサイクルしている。(レジ袋の回収1枚につき、自社のポイントカードに1ポイント還元)
長野県	○レジ袋辞退者への即時値引き。

(1) 基本的な取組方針としては「都道府県独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が最多となっている。

- 各自治体自らが「直接的関与」を行いレジ袋削減を進めていくとの回答(19自治体)が、「間接的関与」との回答(15自治体)を上回った。
- また、調査対象とした47自治体のうち29自治体(全体の62%)が「都道府県独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」との方針を掲げている。
- 「その他」としては、今後レジ袋削減の取組を検討するに当たり事業主体が未定なため、方針も未定との回答等が見られた。

図11 都道府県の取組方針(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)

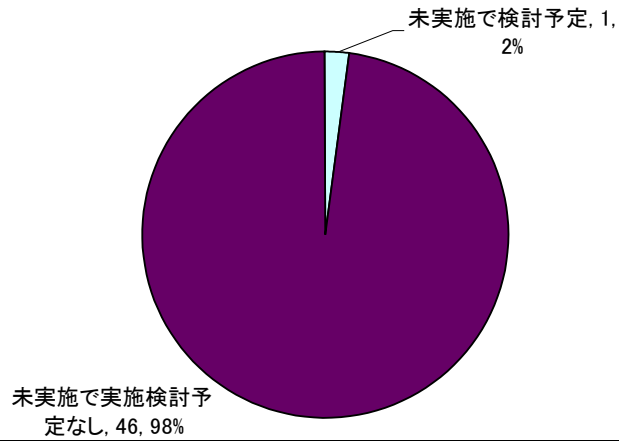


※ 当設問はマルチアンサー形式

(2) 条例の制定については1自治体でのみ「未実施で検討予定」となっており、他の自治体では実施検討の予定も無い。

○「未実施で検討予定」が1自治体(全体の2%)、「未実施で実施検討予定なし」が46自治体(全体の98%)となっている。

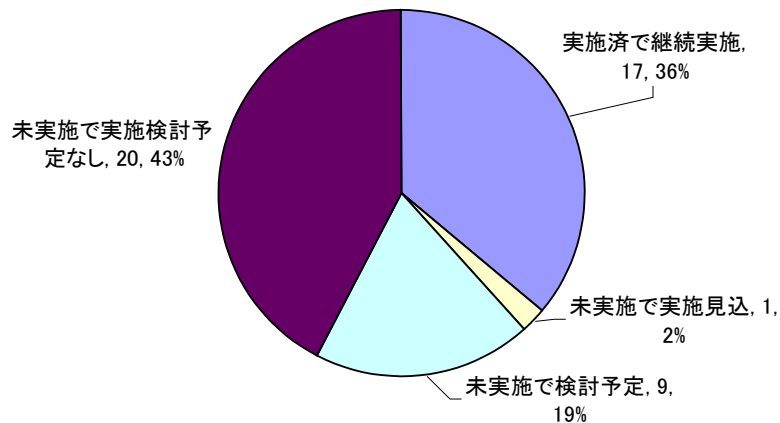
図12 条例の制定について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(3) 協定の締結によるレジ袋の有料化については4割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で4割超の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が17自治体(全体の36%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の2%)、「未実施で検討予定」が9自治体(全体の19%)、「未実施で実施検討予定なし」が20自治体(全体の43%)となっている。
- 前回調査(平成20年11月1日時点)では3自治体で実施、5自治体で実施見込みであったものが、当調査(平成22年2月1日時点)では17自治体で取組まれるまでに広がっている。
- なお、実施自治体一覧、及び取組内容は別添する。

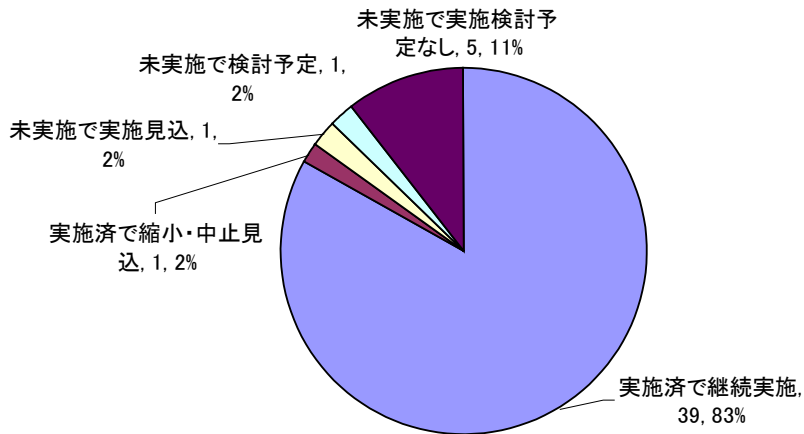
図13 協定の締結について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(4) 事業者への協力要請については8割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。

- 「実施済で継続実施」が39自治体(全体の83%)、「実施済で縮小・中止見込」が1自治体(全体の2%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の2%)、「未実施で検討予定」が1自治体(全体の2%)、「未実施で実施検討予定なし」が5自治体(全体の11%)となっている。

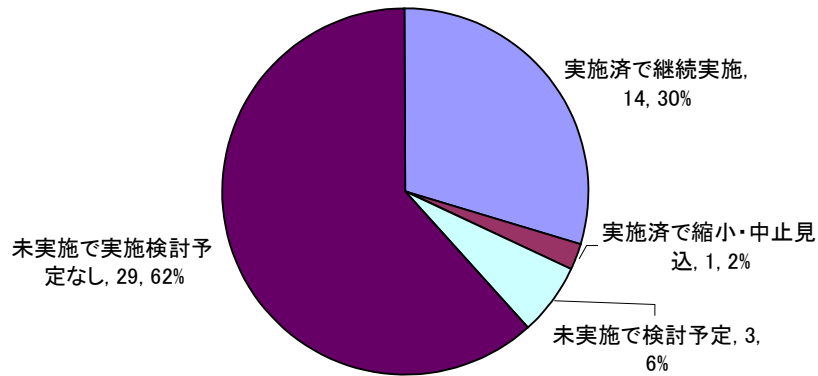
図14 事業者への協力要請について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(5) 優れた事業者への認定制度については、3割の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で6割超の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が14自治体(全体の30%)、「実施済で縮小・中止見込」が1自治体(全体の2%)、「未実施で検討予定」が3自治体(全体の6%)、「未実施で実施検討予定なし」が29自治体(全体の62%)となっている。

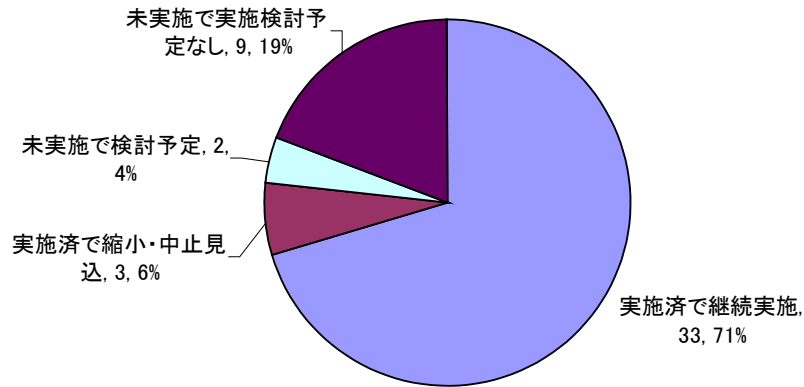
図15 優れた事業者の認定制度について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



**(6) 組織体制の整備については、7割超の自治体で「実施済で継続実施」
となっている。**

- 「実施済で継続実施」が33自治体(全体の71%)、「実施済で縮小・中止見込」が3自治体(全体の6%)、「未実施で検討予定」が2自治体(全体の4%)、「未実施で実施検討予定なし」が9自治体(全体の19%)となっている。

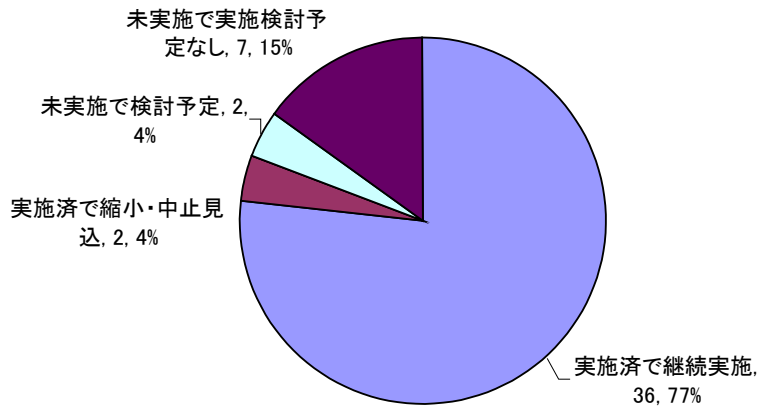
図16 組織体制等の整備について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(7) 事業者の活動支援については、8割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。

- 「実施済で継続実施」が36自治体(全体の77%)、「実施済で縮小・中止見込」が2自治体(全体の4%)、「未実施で検討予定」が2自治体(全体の4%)、「未実施で実施検討予定なし」が7自治体(全体の15%)となっている。

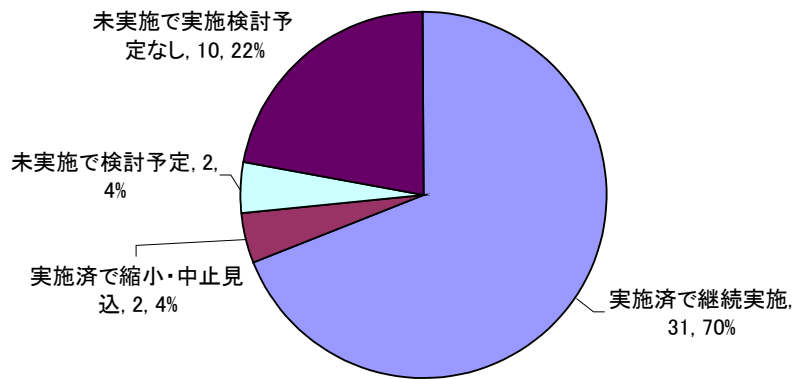
図17 事業者の活動支援について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(8) 市町村・特別区との連携等については、7割の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で2割超の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が31自治体(全体の70%)、「実施済で縮小・中止見込」が2自治体(全体の4%)、「未実施で検討予定」が2自治体(全体の4%)、「未実施で実施検討予定なし」が10自治体(全体の22%)となっている。

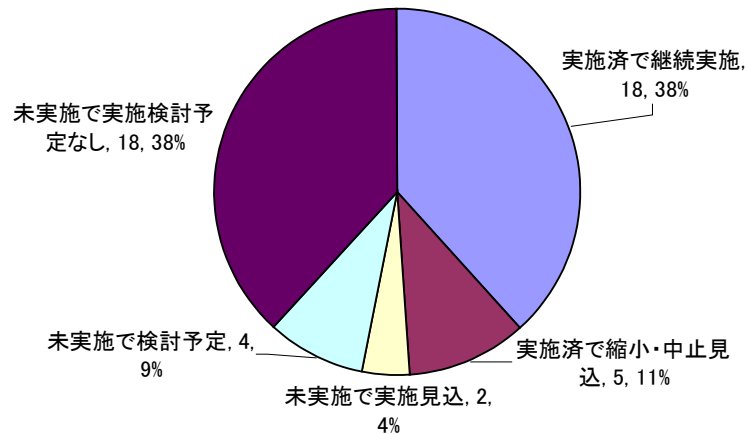
図18 市町村・特別区との連携等について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(9) 消費者の認知度・意向調査については、4割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で4割弱の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が18自治体(全体の38%)、「実施済で縮小・中止見込」が5自治体(全体の11%)、「未実施で実施見込」が2自治体(全体の4%)、「未実施で検討予定」が4自治体(全体の9%)、「未実施で実施検討予定なし」が18自治体(全体の38%)となっている。

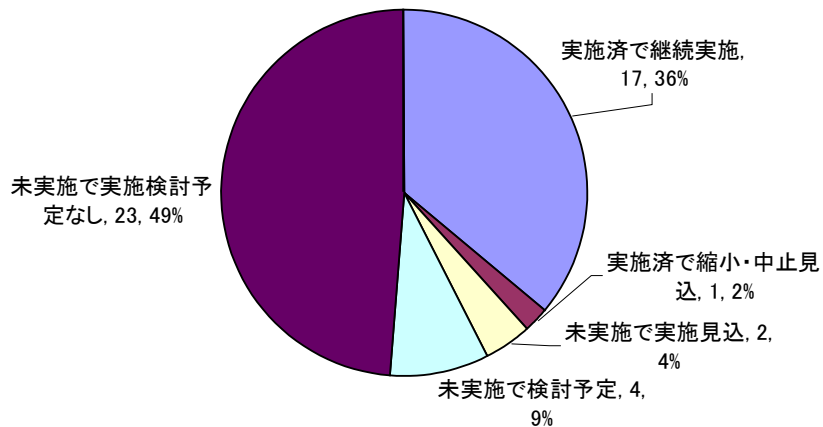
図19 消費者の認知度・意向調査について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(10) レジ袋削減効果調査については、4割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で5割弱の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が17自治体(全体の36%)、「実施済で縮小・中止見込」が1自治体(全体の2%)、「未実施で実施見込」が2自治体(全体の4%)、「未実施で検討予定」が4自治体(全体の9%)、「未実施で実施検討予定なし」が23自治体(全体の49%)、「不明・空欄」が1自治体(全体の1%)となっている。

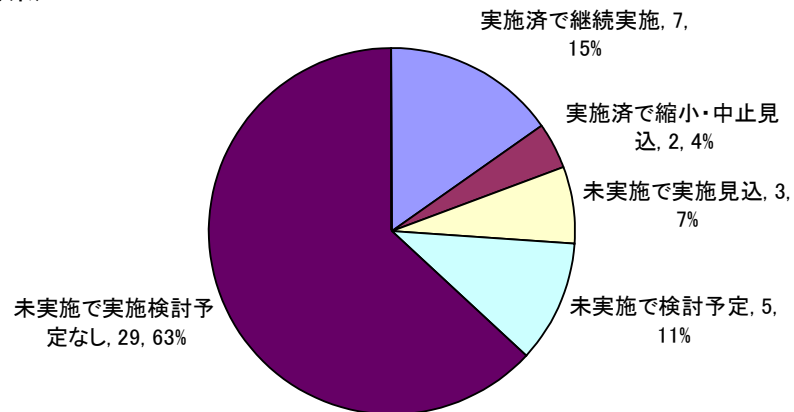
図20 レジ袋削減効果調査について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(11) レジ袋有料化による事業者への影響調査については、2割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で6割超の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が7自治体(全体の15%)、「実施済で縮小・中止見込」が2自治体(全体の4%)、「未実施で実施見込」が3自治体(全体の7%)、「未実施で検討予定」が5自治体(全体の11%)、「未実施で実施検討予定なし」が29自治体(全体の63%)となっている。

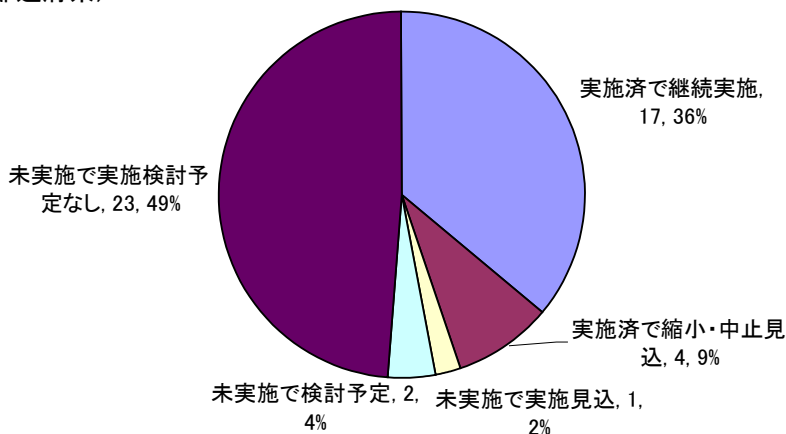
図21 レジ袋有料化による事業者への影響調査について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(12) マイバッグの無料配布、コンテストの開催と展示については、4割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で5割弱の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が17自治体(全体の36%)、「実施済で縮小・中止見込」が4自治体(全体の9%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の2%)、「未実施で検討予定」が2自治体(全体の4%)、「未実施で実施検討予定なし」が23自治体(全体の49%)となっている。

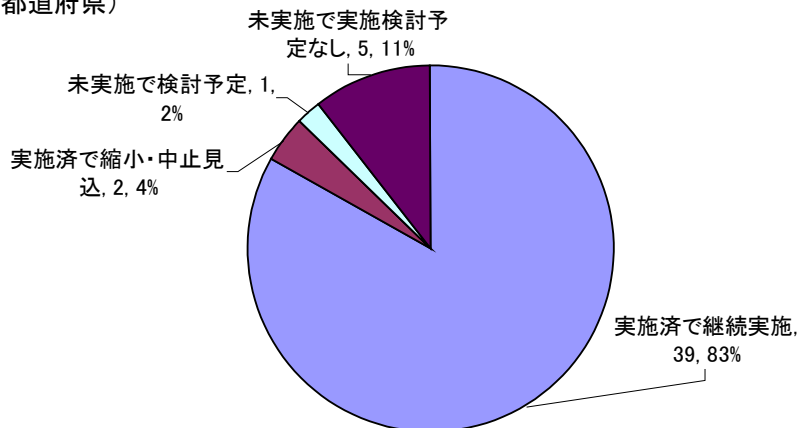
図22 マイバッグの無料配布、コンテストの開催と展示について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(13) テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載については、8割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。

- 「実施済で継続実施」が39自治体(全体の83%)、「実施済で縮小・中止見込」が2自治体(全体の4%)、「未実施で検討予定」が1自治体(全体の2%)、「未実施で実施検討予定なし」が5自治体(全体の11%)となっている。

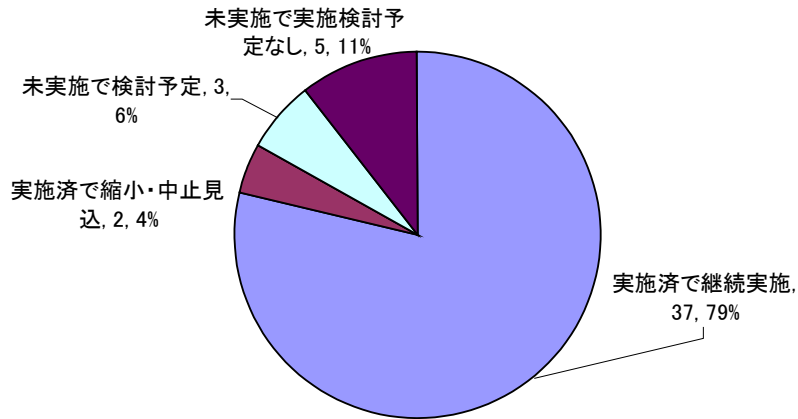
図23 テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(14) チラシ、ポスター、リーフレット等の作成・配布については、8割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。

- 「実施済で継続実施」が37自治体(全体の79%)、「実施済で縮小・中止見込」が2自治体(全体の4%)、「未実施で検討予定」が3自治体(全体の6%)、「未実施で実施検討予定なし」が5自治体(全体の11%)となっている。

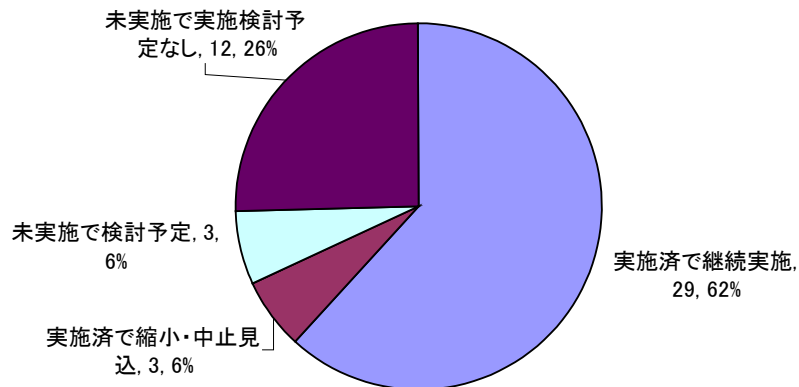
図24 チラシ、ポスター、リーフレット等の作成・配布について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(15) 市民独自の普及啓発活動の支援については、6割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で3割弱の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が29自治体(全体の62%)、「実施済で縮小・中止見込」が3自治体(全体の6%)、「未実施で検討予定」が3自治体(全体の6%)、「未実施で実施検討予定なし」が12自治体(全体の26%)となっている。

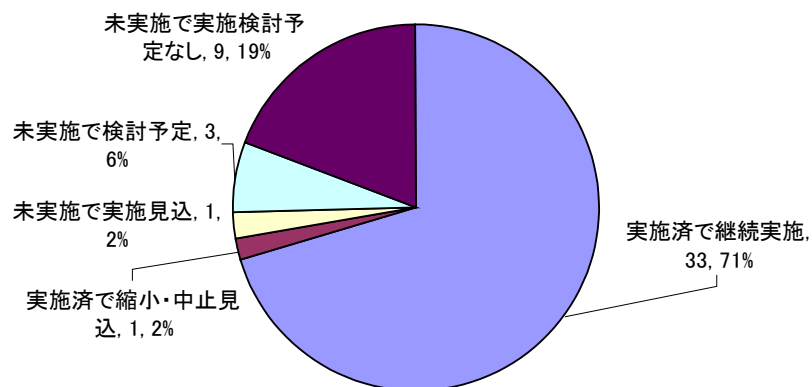
図25 市民独自の普及啓発活動の支援について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(16) 環境学習、環境教育を通じたPRについては、7割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方、「未実施で実施検討予定なし」も自治体も2割弱ある。

- 「実施済で継続実施」が33自治体(全体の71%)、「実施済で縮小・中止見込」が1自治体(全体の2%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の2%)、「未実施で検討予定」が3自治体(全体の6%)、「未実施で実施検討予定なし」が9自治体(全体の19%)となっている。

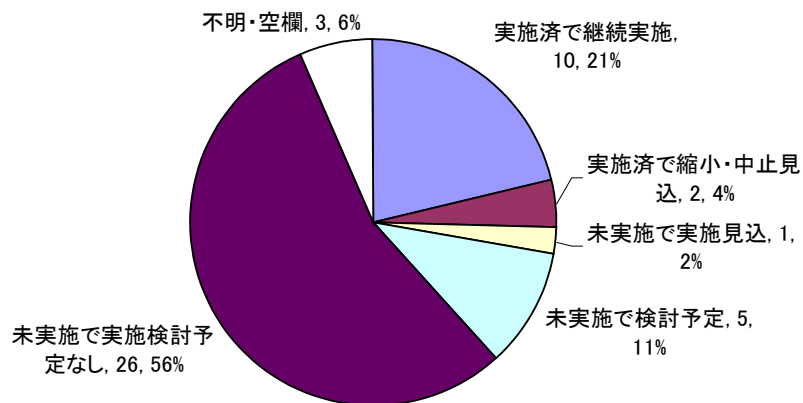
図26 環境学習、環境教育を通じたPRについて(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(17) レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与については、2割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方、「未実施で実施検討予定なし」の自治体も6割弱になる。

- 「実施済で継続実施」が10自治体(全体の21%)、実施済で縮小・中止見込が2自治体(全体の4%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の2%)、「未実施で検討予定」が5自治体(全体の11%)、「未実施で実施検討予定なし」が26自治体(全体の56%)、「不明・空欄」が3自治体(全体の6%)となっている。

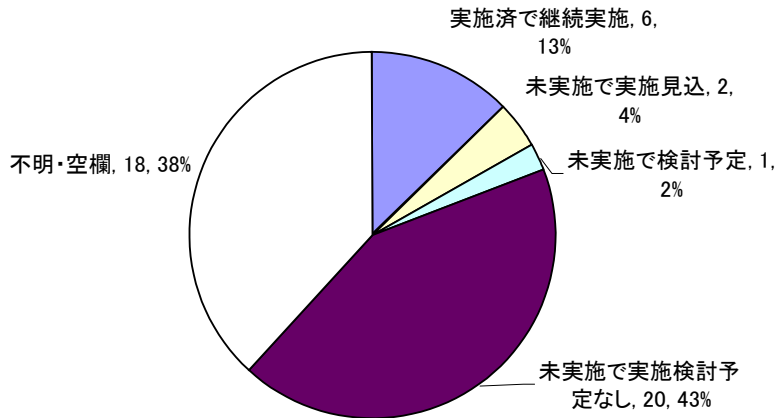
図27 レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



(18) その他の取組については、1割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方、「未実施で実施検討予定もない」自治体も4割超になる。

- 「実施済で継続実施」が6自治体(全体の13%)、「未実施で実施見込」が2自治体(全体の4%)、「未実施で検討予定」が1自治体(全体の2%)、「未実施で実施検討予定なし」が20自治体(全体の43%)、「不明・空欄」が18自治体(全体の38%)となっている。

図28 その他取組について(平成22年2月1日時点、回答47都道府県)



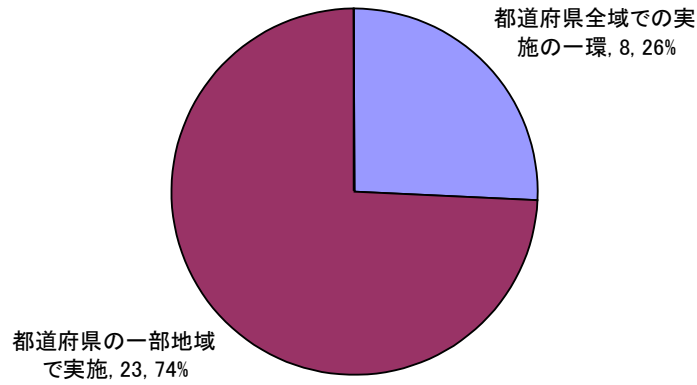
<その他の取組に対する特徴的な回答>

自治体	回答内容
福島県	○県の制度として、レジ袋無料配布中止に取り組む店舗を「ストップ・ザ・レジ袋実施店」として募集する参加登録制度を設けており、ステッカーの配布や県ホームページでの紹介を行っている。この申込書の届出先は市町村としており、市町村における協定締結等の事務手続きを簡略化しつつ、取組拡大を図っている。
富山県	○県民総ぐるみでレジ袋を断り、マイバッグを持参するノーレジ袋県民大運動の展開。
徳島県	○県庁内LANの全庁掲示板に「マイバッグ持参」の啓発記事を掲載し、県職員への「マイバッグ持参」を推進している。

(1) 実施地域については、「都道府県全域での実施の一環」が3割弱となった。また「都道府県の一部地域で実施」は7割超となっている。

○ 「都道府県全域での実施の一環」が8自治体(全体の26%)、「都道府県の一部地域で実施」が23自治体(全体の74%)となっている。

図29 実施地域について(平成22年2月1日時点、回答31都道府県)

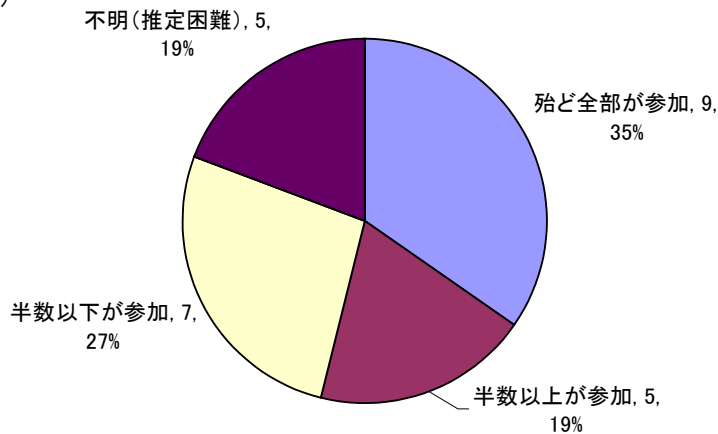


※ 当設問に対し回答のあった31自治体を対象に集計

(2) スーパーマーケットの参加状況については、「殆ど全部の参加」、「半数以上が参加」計で5割超となっている。

- 「殆ど全部が参加」が9自治体(全体の35%)、「半数以上が参加」が5自治体(全体の19%)、「半数以下が参加」が7自治体(全体の27%)、「不明(推定困難)」が5自治体(全体の19%)、となっている。

図30 参加店舗の状況[スーパーマーケット]について(平成22年2月1日時点、回答26都道府県)



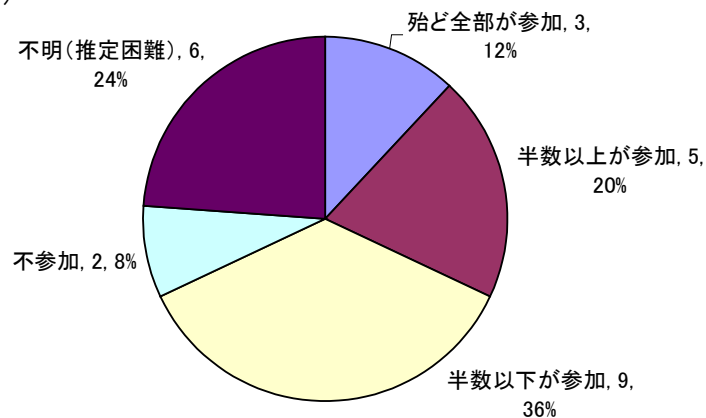
※ 当設問に対し回答のあった26自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった23自治体の最大値は313店舗、最小値は2店舗、平均値は128.5店舗であった。

(3) 生協・大学生協・農協の参加状況については、「殆ど全部の参加」、「半数以上が参加」計で3割超となっている。

- 「殆ど全部が参加」が3自治体(全体の12%)、「半数以上が参加」が5自治体(全体の20%)、「半数以下が参加」が9自治体(全体の36%)、「不参加」が2自治体(全体の8%)、「不明(推定困難)」が6自治体(全体の24%)、となっている。

図31 参加店舗の状況[生協・大学生協・農協]について(平成22年2月1日時点、回答25都道府県)



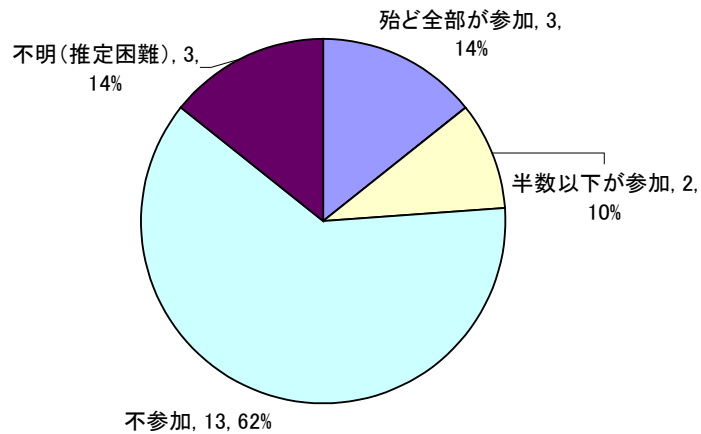
※ 当設問に対し回答のあった25自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった21自治体の最大値は76店舗、最小値は1店舗、平均値は19.0店舗であった。

(4) 百貨店の参加状況については、「殆ど全部の参加」が1割超となっている。

- 「殆ど全部が参加」が3自治体(全体の14%)、「半数以下が参加」が2自治体(全体の10%)、「不参加」が13自治体(全体の62%)、「不明(推定困難)」が3自治体(全体の14%)、となっている。

図32 参加店舗の状況[百貨店]について(平成22年2月1日時点、回答21都道府県)



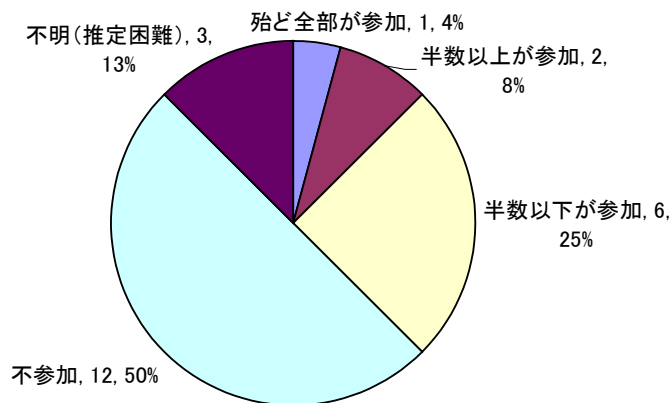
※ 当設問に対し回答のあった21自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった8自治体の最大値は6店舗、最小値は1店舗、平均値は2.8店舗であった。

(5) ドラッグストアの参加状況については、「殆ど全部の参加」、「半数以上が参加」計で1割超となっている。

- 「殆ど全部が参加」が1自治体(全体の4%)、「半数以上が参加」が2自治体(全体の8%)、「半数以下が参加」が6自治体(全体の25%)、「不参加」が12自治体(全体の50%)、「不明(推定困難)」が3自治体(全体の13%)、となっている。

図33 参加店舗の状況[ドラッグストア]について(平成22年2月1日時点、回答24都道府県)



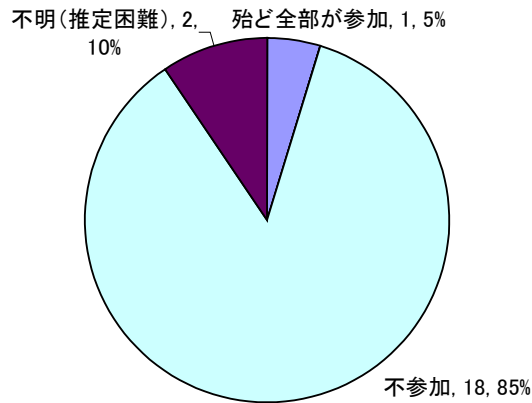
※ 当設問に対し回答のあった24自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった12自治体の最大値は122店舗、最小値は1店舗、平均値は39.8店舗であった。

(6) コンビニの参加状況については、「殆ど全部の参加」で1自治体に留まる。

- 「殆ど全部が参加」が1自治体(全体の5%)、「不参加」が18自治体(全体の85%)、「不明(推定困難)」が2自治体(全体の10%)、となっている。

図34 参加店舗の状況[コンビニ]について(平成22年2月1日時点、回答21都道府県)



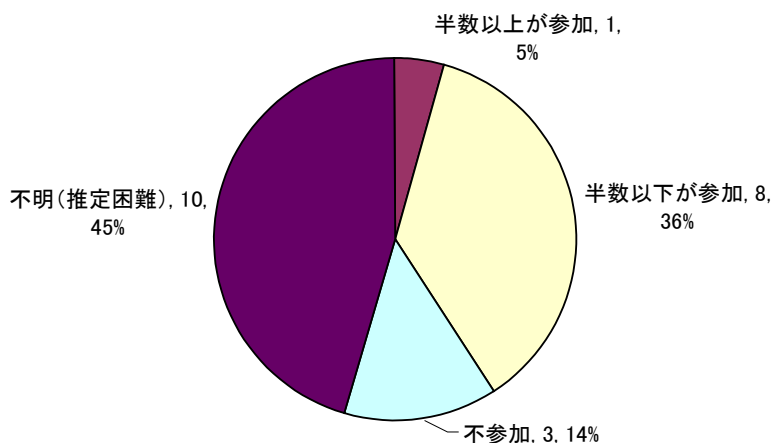
※ 当設問に対し回答のあった21自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった3自治体の最大値は184店舗、最小値は4店舗、平均値は63.7店舗であった。

(7) その他業種の参加状況については、「半数以上参加」で1自治体に留まる。

- 「半数以上が参加」が1自治体(全体の5%)、「半数以下が参加」が8自治体(全体の36%)、「不参加」が3自治体(全体の14%)、「不明(推定困難)」が10自治体(全体の45%)、となっている。
- 具体的な業種としては、ホームセンター、クリーニング店、スポーツ用品店、金物店、時計店、ペット販売店、雑貨物産品店、衣料品店、精肉店、菓子店、惣菜屋、酒屋などが挙げられる。

図35 参加店舗の状況[その他]について(平成22年2月1日時点、回答22都道府県)



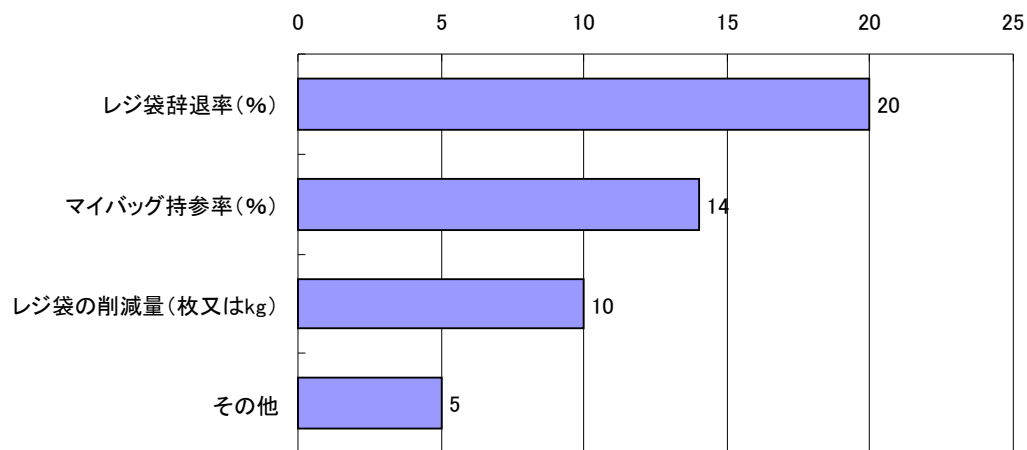
※ 当設問に対し回答のあった22自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった17自治体の最大値は427店舗、最小値は1店舗、平均値は95.9店舗であった。
- なお、上記グラフ、統計値については複数の業種が含まれていること(単一業種の集計ではない)、参加店舗数においては複数の業種の店舗数を纏めてその他に記載している自治体があることから、参考程度とされたい。

(8) マイバック持参率、レジ袋持参率を評価項目と設定している自治体が多数となる。

- 評価項目に「レジ袋辞退率」を用いているが 20 自治体、「マイバック持参率」を用いているが 14 自治体、「レジ袋の削減量」を用いているが 10 自治体となった。
- また、その他の評価項目として CO2 削減量、1店舗当たりの使用総重量削減率等が挙げられた。

図36 取組の評価項目（平成22年2月1日時点、回答26都道府県）



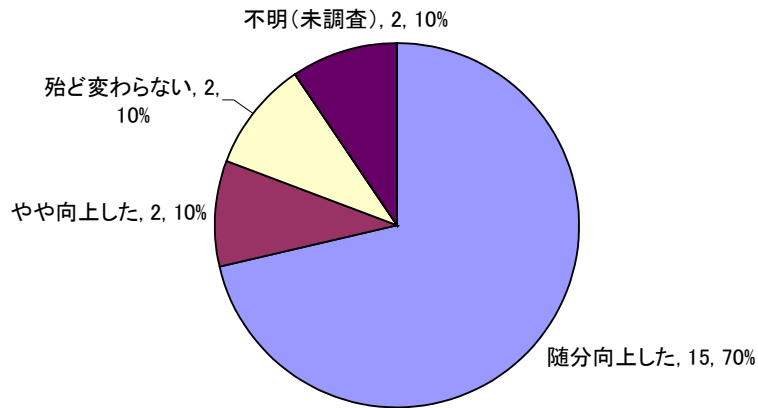
※ 当設問に対し回答のあった 26 自治体を対象に集計
※ 当設問はマルチアンサー形式

- レジ袋辞退率に関しては 50% (愛知県)、80% (和歌山県、山口県、沖縄県) と設定している事例が見られる。
- マイバック持参率に関しては 80% (石川県、福井県、奈良県、大分県) と設定している事例が見られる。

(9) レジ袋の辞退率の推移については、8割の自治体で「随分向上した」、もしくは「やや向上した」となっている。

- 「随分向上した」が15自治体(全体の70%)、「やや向上した」が2自治体(全体の10%)、「殆ど変わらない」が2自治体(全体の10%)、「不明(未調査)」が2自治体(全体の10%)、となっている。

図37 レジ袋辞退率の推移について(平成22年2月1日時点、回答21都道府県)

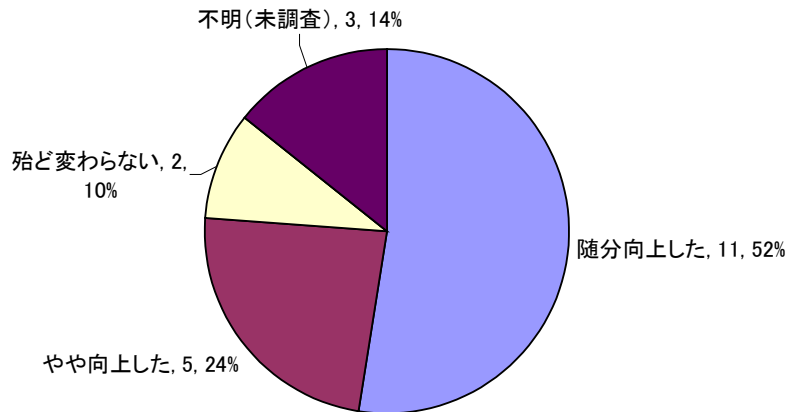


※ 当設問に対し回答のあった21自治体を対象に集計

(10) マイバック率の推移については、8割弱の自治体で「随分向上した」、もしくは「やや向上した」となっている。

- 「随分向上した」が11自治体(全体の52%)、「やや向上した」が5自治体(全体の24%)、「殆ど変わらない」が2自治体(全体の10%)、「不明(未調査)」が3自治体(全体の14%)、となっている。

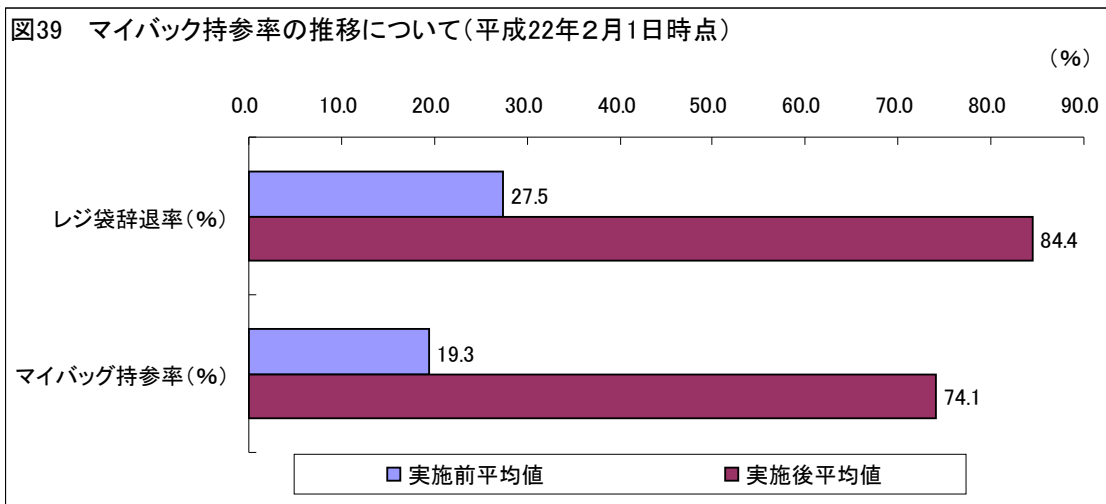
図38 マイバック持参率の推移について(平成22年2月1日時点、回答21都道府県)



※ 当設問に対し回答のあった21自治体を対象に集計

(11) レジ袋辞退率、マイバック持参率も有料化前後で50ポイント程度の上昇が見られる。

- レジ袋辞退率は有料化実施前平均値が27.5%であったものが、同実施後は84.4%となった。
- マイバック持参率は有料化実施前平均値が19.3%であったものが、同実施後は74.1%となった。
- 有料化の実施がレジ袋削減に大きな効果があることが確認できる。

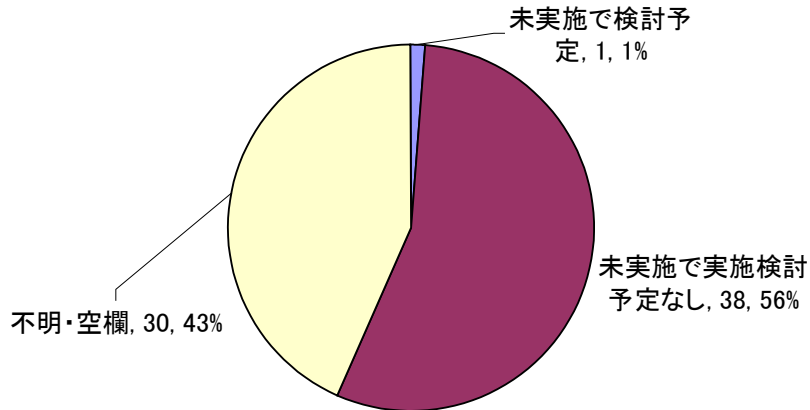


※ レジ袋持参率は実施前後双方に回答のあった4自治体を対象に集計
※ マイバック持参率は実施前後双方に回答のあった7自治体を対象に集計

(1) レジ袋全廃の取組については、実施している自治体はない。検討予定の自治体も1つに留まる。

- レジ袋全廃の取組については、「未実施で検討予定」が1自治体(全体の1%)、「未実施で実施検討予定なし」が38自治体(全体の56%)、「不明・空欄」が30自治体(全体の43%)となっている。

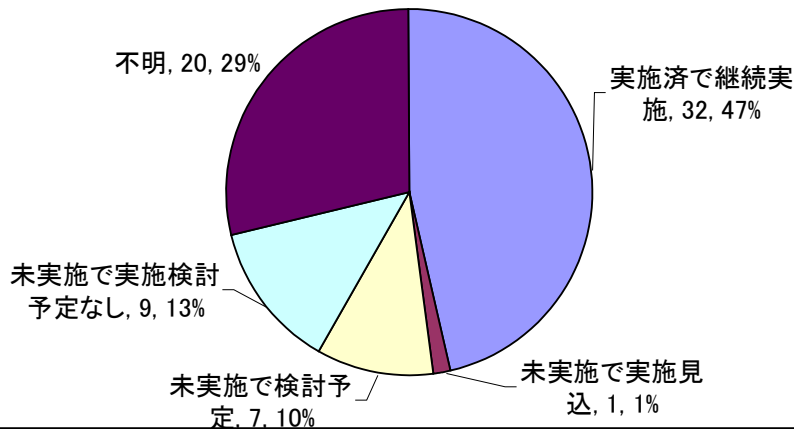
図3 レジ袋全廃について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(2) レジ袋有料化の取組については、5割弱の自治体が「実施済で継続実施」となっている。また、今後も取組に前向きな意向を見せている自治体も多い。

- レジ袋有料化の取組については、「実施済で継続実施」が32自治体(全体の47%)、「未実施で実施見込」が1自治体(1%)、「未実施で検討予定」が7自治体(全体の10%)、「未実施で実施検討予定なし」が9自治体(全体の13%)、不明が20自治体(全体の29%)となっている。

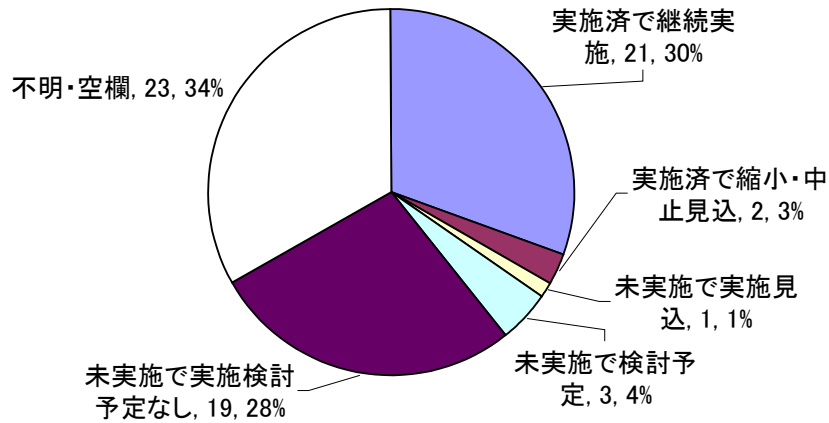
図4 レジ袋有料化について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(3) 特典提供方式については3割の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方、「未実施で実施検討予定なし」の自治体も3割弱ある。

- 「実施済で継続実施」が21自治体(全体の30%)、「実施済で縮小・中止見込」が2自治体(全体の3%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で検討予定」が3自治体(全体の4%)、「未実施で実施検討予定なし」が19自治体(全体の28%)、「不明・空欄」が23自治体(全体の34%)となっている。

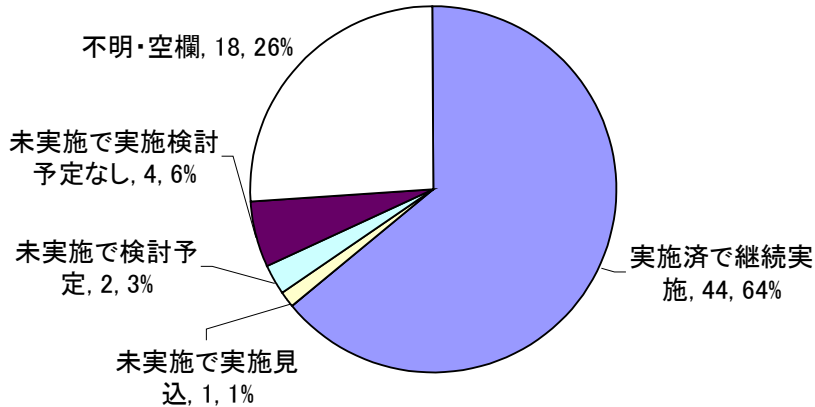
図5 特典提供方式について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(4) マイバグの無料配布等については6割以上の自治体で「実施済で継続実施」となっている。また、今後とも増加が見込まれる。

- 「実施済で継続実施」が44自治体(全体の64%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で検討予定」が2自治体(全体の3%)、「未実施で実施検討予定なし」が4自治体(全体の6%)、「不明・空欄」が18自治体(全体の26%)となっている。

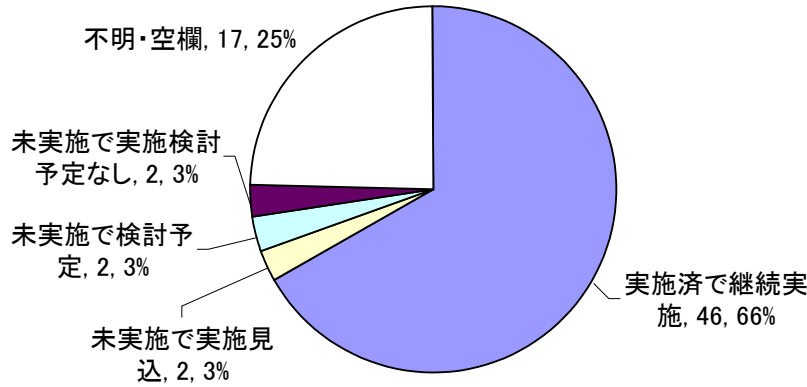
図6 事業者によるマイバグの無料配布、無料貸出、マイバグ持参の呼びかけ等について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(5) 事業者によるレジ袋の要・不要の声掛けについては7割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。

- 「実施済で継続実施」が46自治体(全体の66%)、「未実施で実施見込」が2自治体(全体の3%)、「未実施で実施検討予定なし」が2自治体(全体の3%)、「未実施で実施検討予定」が2自治体(全体の3%)、「不明・空欄」が17自治体(全体の25%)となっている。

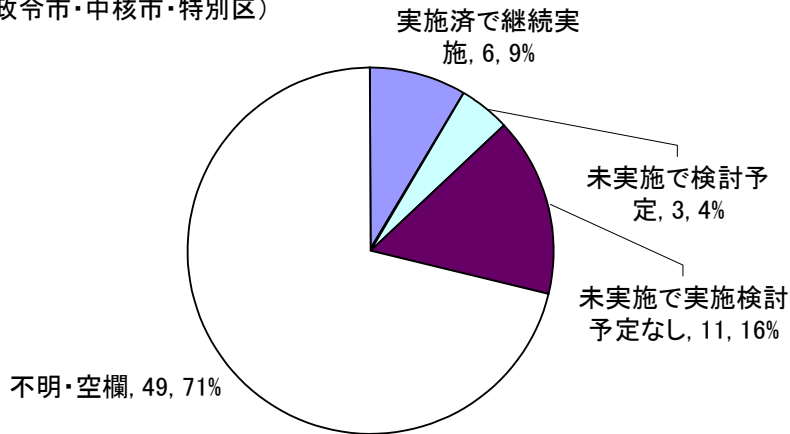
図7 事業者によるレジ袋の要・不要の声掛けについて(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(6) 事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限については「実施済で継続実施」の自治体は1割弱に留まる。

- 「実施済で継続実施」が6自治体(全体の9%)、「未実施で検討予定」が3自治体(全体の4%)、「未実施で実施検討予定なし」が11自治体(全体の16%)、「不明・空欄」が49自治体(全体の71%)となっている。

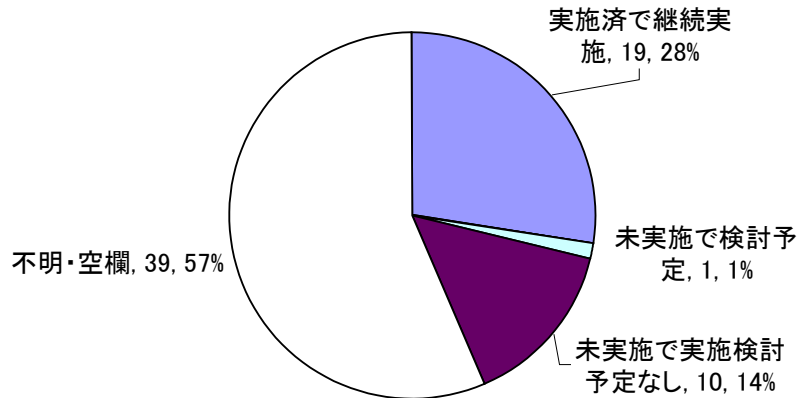
図8 事業者によるレジ袋無料配布枚数の自主的制限について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(7) 事業者によるレジ袋の小型化・薄肉化については、3割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。

- 「実施済で継続実施」が19自治体(全体の28%)、「未実施で検討予定」が1自治体(全体の1%)、「未実施で実施検討予定なし」が10自治体(全体の14%)、「不明・空欄」が39自治体(全体の57%)となっている。

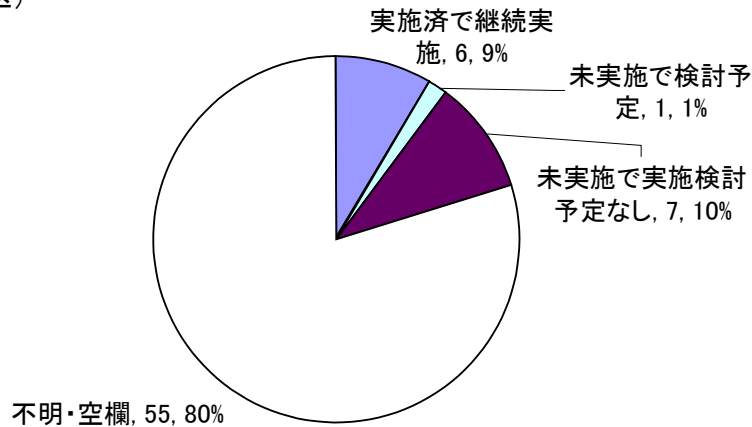
図9 事業者によるレジ袋の小型化・薄肉化について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(8) 事業者によるその他取組については、「実施済で継続実施」の自治体は1割弱に留まる。

- 「実施済で継続実施」が6自治体(全体の9%)、「未実施で検討予定」が1自治体(全体の1%)、「未実施で実施検討予定なし」が7自治体(全体の10%)、「不明・空欄」が55自治体(全体の80%)となっている。

図10 事業者によるその他取組について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



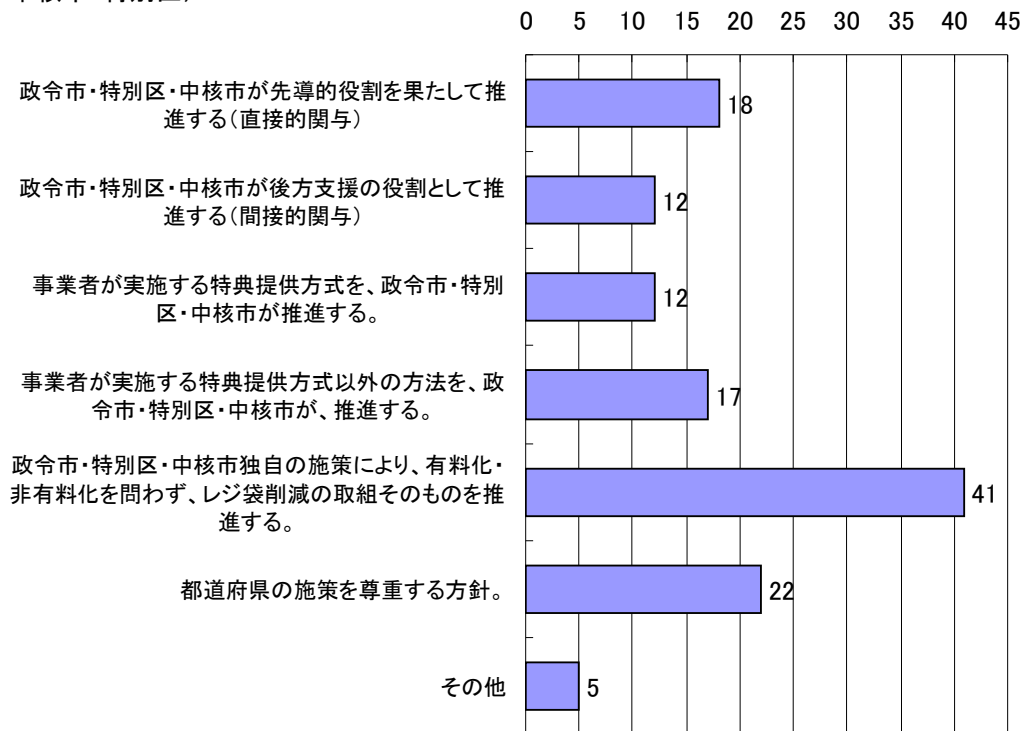
<その他の取組に対する特徴的な回答>

自治体	取組内容
長野市	○募金方式・・・レジではレジ袋は渡さず、袋詰め台にレジ袋と募金箱を常備しておき、レジ袋を使用した買い物客は自らの意思で募金(金額自由)を行う。集まった募金は環境事業に有効活用する。
杉並区	○杉並区商店会連合会が、杉並区及び杉並区レジ袋削減推進協議会と結んだ協定内容に基づき、平成21年5月1日より「レジ袋削減協力金箱」を設置し、レジ袋を利用された顧客から任意で3円～5円の協力金を貰う方法で、レジ袋削減を進めている。

(1) 基本的な取組方針としては「政令市・中核市・特別区独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」が最多となっている。

- 各自治体自らが「直接的関与」を行いレジ袋削減を進めていくとの回答(18自治体)が、「間接的関与」との回答(12自治体)を上回った。
- また、調査対象とした69自治体のうち41自治体(全体の59%)が「政令市・中核市・特別区独自の施策により有料化・非有料化を問わず、レジ袋削減の取組そのものを推進する」との方針を掲げている。

図11 政令市・特別区・中核市の取組方針(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)

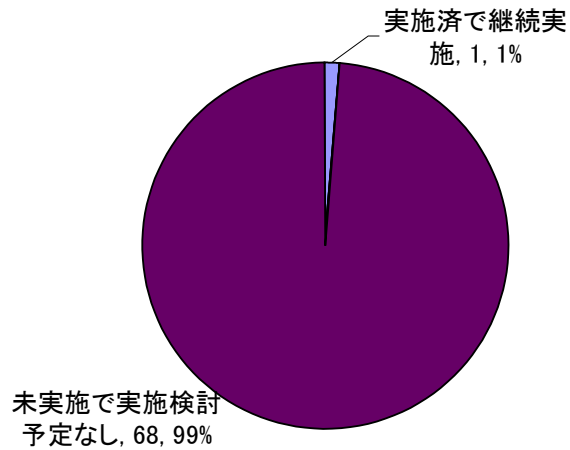


※ 当設問はマルチアンサー形式

(2) 条例の制定については1自治体でのみ「実施済で継続実施」となっており、他の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

○「実施済で継続実施」が1自治体(杉並区 全体の1%)、「未実施で実施検討予定なし」が68自治体(全体の99%)となっている。

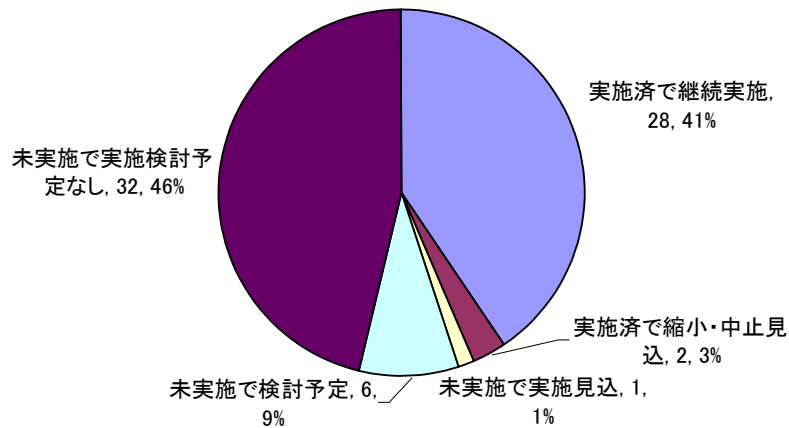
図12 条例の制定について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(3) 協定の締結によるレジ袋の有料化については4割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で5割弱の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が28自治体(全体の41%)、「実施済で縮小・中止見込」が2自治体(全体の3%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で検討予定」が6自治体(全体の9%)、「未実施で実施検討予定なし」が32自治体(全体の46%)となっている。

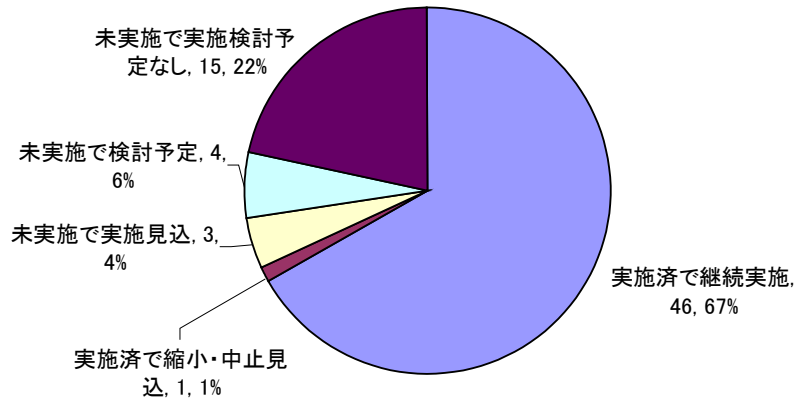
図13 協定の締結について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(4) 事業者への協力要請については7割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。また、今後の取組に前向きな意向を示している自治体も多い。

- 「実施済で継続実施」が46自治体(全体の67%)、「実施済で縮小・中止見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で実施見込」が3自治体(全体の4%)、「未実施で検討予定」が4自治体(全体の6%)、「未実施で実施検討予定なし」が15自治体(全体の22%)となっている。

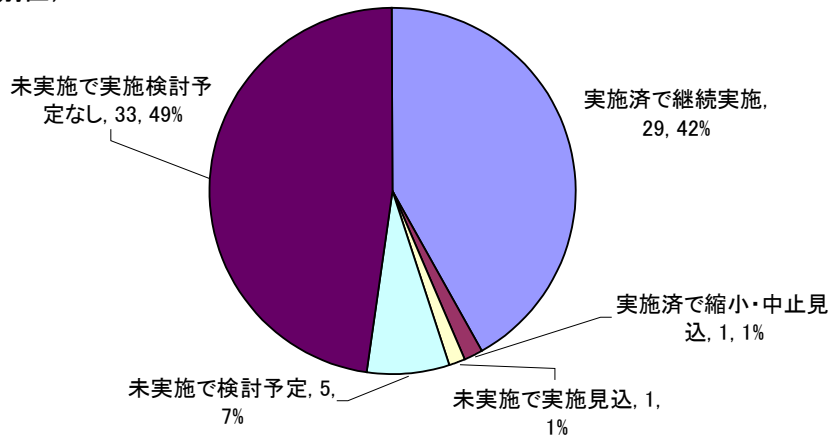
図14 事業者への協力要請について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(5) 優れた事業者への認定制度については、4割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で5割弱の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が29自治体(全体の42%)、「実施済で縮小・中止見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で検討予定」が5自治体(全体の7%)、「未実施で実施検討予定なし」が33自治体(全体の49%)となっている。

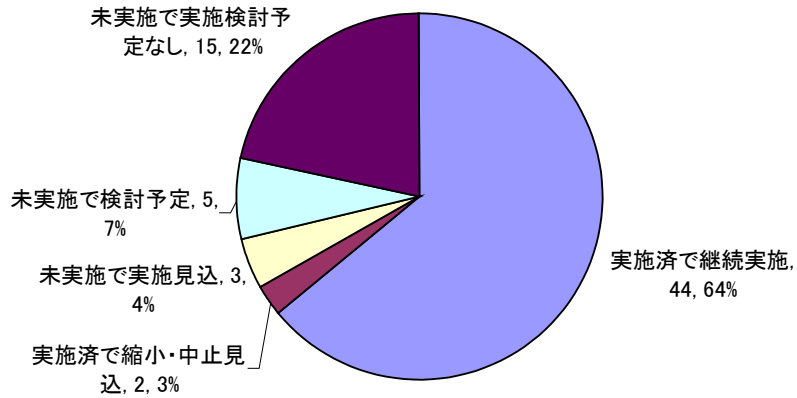
図15 優れた事業者の認定制度について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(6) 組織体制の整備については、6割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。また、今後の取組に前向きな意向を示している自治体も多い。

- 「実施済で継続実施」が44自治体(全体の64%)、「実施済で縮小・中止見込」が2自治体(全体の3%)、「未実施で実施見込」が3自治体(全体の4%)、「未実施で検討予定」が5自治体(全体の7%)、「未実施で実施検討予定なし」が15自治体(全体の22%)となっている。

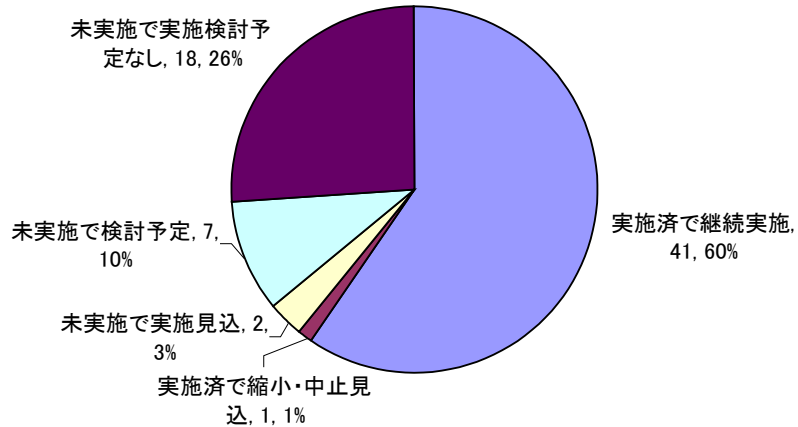
図16 組織体制等の整備について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(7) 事業者の活動支援については、6割の自治体で「実施済で継続実施」となっている。また、今後の取組に前向きな意向を示している自治体も多い。

- 「実施済で継続実施」が41自治体(全体の60%)、「実施済で縮小・中止見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で実施見込」が2自治体(全体の3%)、「未実施で検討予定」が7自治体(全体の10%)、「未実施で実施検討予定なし」が18自治体(全体の26%)となっている。

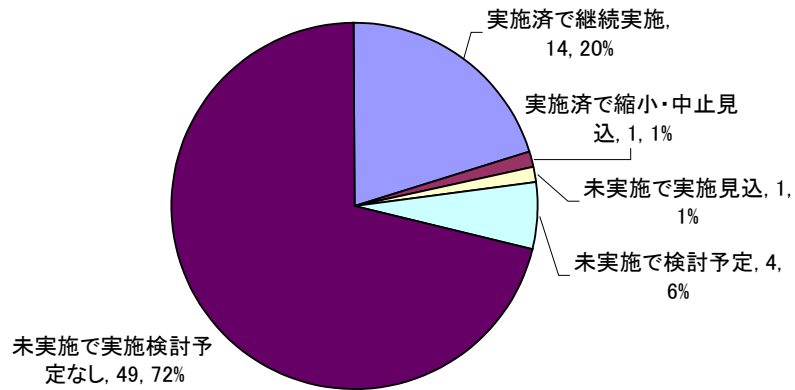
図17 事業者の活動支援について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(8) 近隣市町村・特別区との連携等については、2割の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で7割超の自治体では「未実施で実施の検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が14自治体(全体の20%)、「実施済で縮小・中止見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で検討予定」が4自治体(全体の6%)、「未実施で実施検討予定なし」が49自治体(全体の72%)となっている。

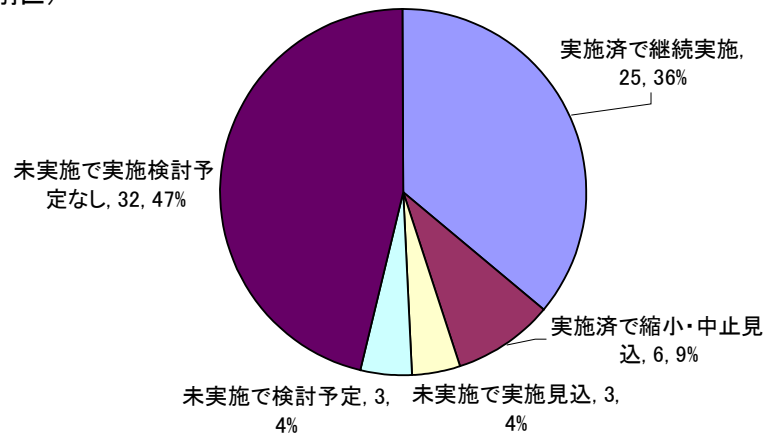
図18 近隣市町村・特別区との連携等について(平成22年2月1日時点、回答69
政令市・中核市・特別区)



(9) 消費者の認知度・意向調査については、4割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で5割弱の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が25自治体(全体の36%)、「実施済で縮小・中止見込」が6自治体(全体の9%)、「未実施で実施見込」が3自治体(全体の4%)、「未実施で検討予定」が3自治体(全体の4%)、「未実施で実施検討予定なし」が32自治体(全体の47%)となっている。

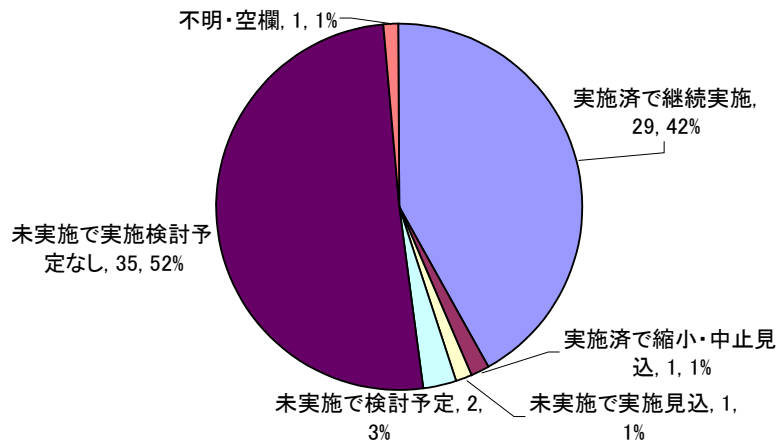
図19 消費者の認知度・意向調査について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(10) レジ袋削減効果調査については、4割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で5割超の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が29自治体(全体の42%)、「実施済で縮小・中止見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で検討予定」が2自治体(全体の3%)、「未実施で実施検討予定なし」が35自治体(全体の52%)、「不明・空欄」が1自治体(全体の1%)となっている。

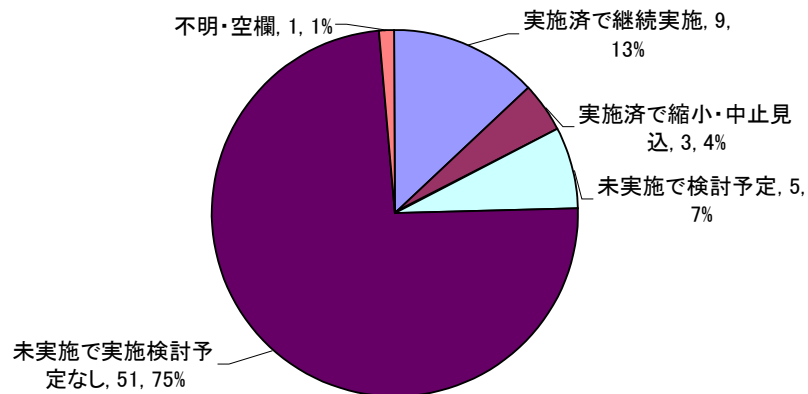
図20 レジ袋削減効果調査について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(11) レジ袋有料化による事業者への影響調査については、1割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で7割超の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が9自治体(全体の13%)、「実施済で縮小・中止見込」が3自治体(全体の4%)、「未実施で検討予定」が5自治体(全体の7%)、「未実施で実施検討予定なし」が51自治体(全体の75%)「不明・空欄」が1自治体(全体の1%)となっている。

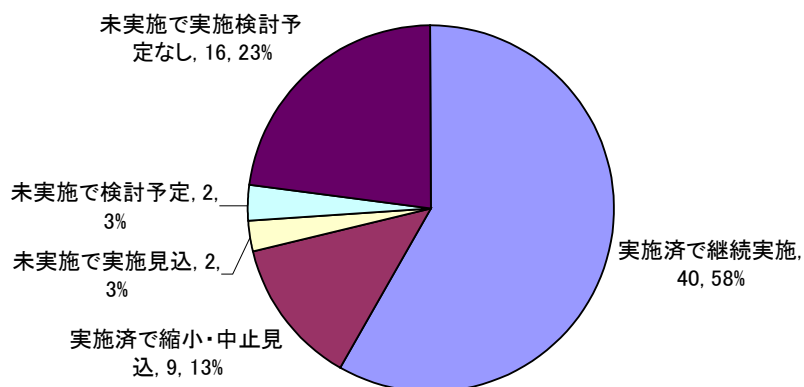
図21 レジ袋有料化による事業者への影響調査について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(12) マイバッグの無料配布、コンテストの開催と展示については、6割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で2割超の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が40自治体(全体の58%)、「実施済で縮小・中止見込」が9自治体(全体の13%)、「未実施で実施見込」が2自治体(全体の3%)、「未実施で検討予定」が2自治体(全体の3%)、「未実施で実施検討予定なし」が16自治体(全体の23%)となっている。

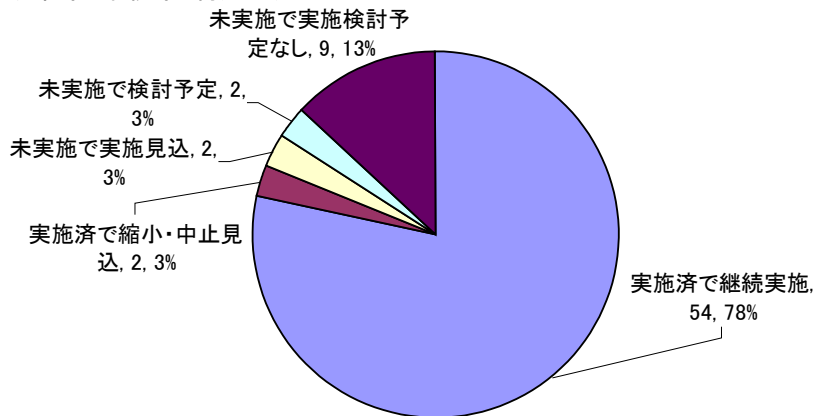
図22 マイバッグの無料配布、コンテストの開催と展示について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(13) テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載については、8割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。

- 「実施済で継続実施」が54自治体(全体の78%)、「実施済で縮小・中止見込」が2自治体(全体の3%)、「未実施で実施見込」が2自治体(全体の3%)、「未実施で検討予定」が2自治体(全体の3%)、「未実施で実施検討予定なし」が9自治体(全体の13%)となっている。

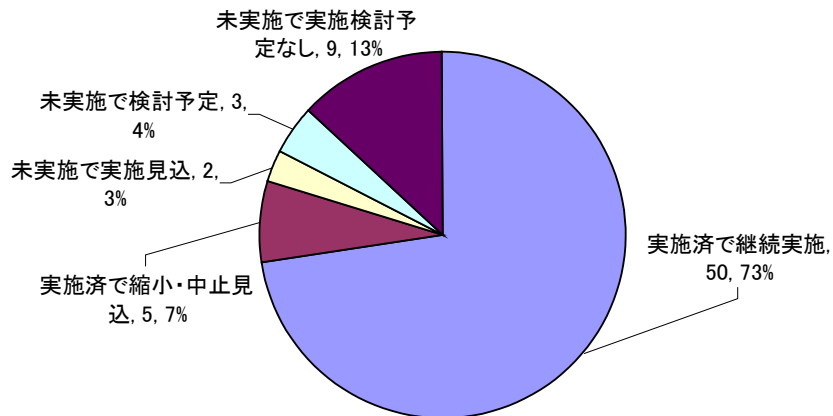
図23 テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等への取組掲載について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(14) チラシ、ポスター、リーフレット等の作成・配布については、7割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。

- 「実施済で継続実施」が50自治体(全体の73%)、「実施済で縮小・中止見込」が5自治体(全体の7%)、「未実施で実施見込」が2自治体(全体の3%)、「未実施で検討予定」が3自治体(全体の4%)、「未実施で実施検討予定なし」が9自治体(全体の13%)となっている。

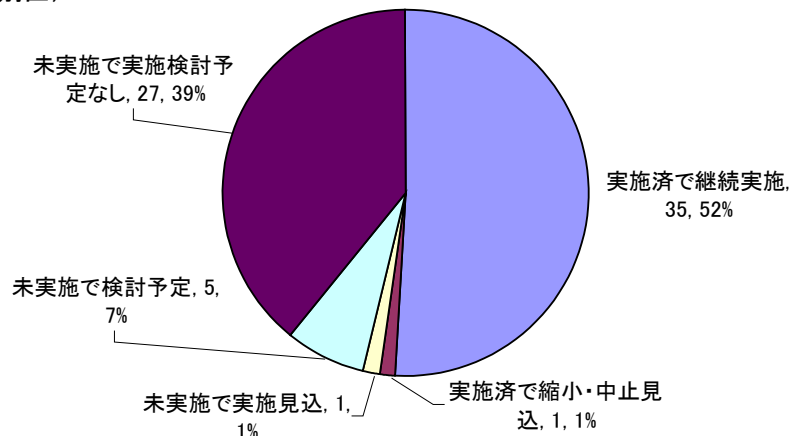
図24 チラシ、ポスター、リーフレット等の作成・配布について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(15) 市民独自の普及啓発活動の支援については、5割超の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方で4割弱の自治体では「未実施で実施検討予定なし」となっている。

- 「実施済で継続実施」が35自治体(全体の52%)、「実施済で縮小・中止見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で検討予定」が5自治体(全体の7%)、「未実施で実施検討予定なし」が27自治体(全体の39%)となっている。

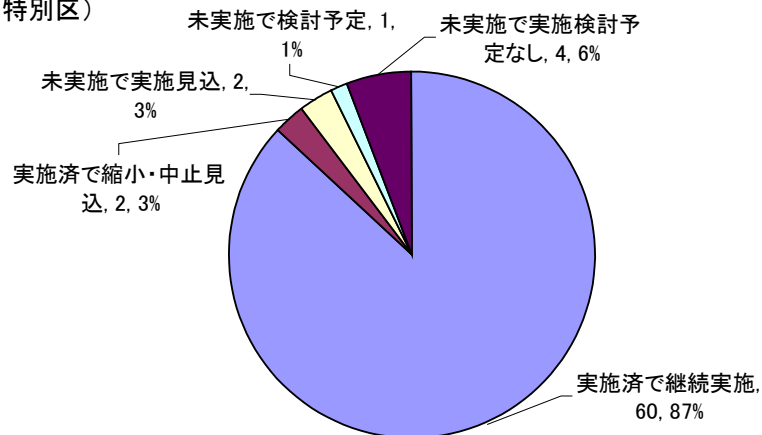
図25 市民独自の普及啓発活動の支援について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(16) 環境学習、環境教育を通じたPRについては、9割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方、「未実施で実施検討予定もない」自治体は1割に満たない。

- 「実施済で継続実施」が60自治体(全体の87%)、「実施済で縮小・中止見込」が2自治体(全体の3%)、「未実施で実施見込」が2自治体(全体の3%)、「未実施で検討予定」が1自治体(全体の1%)、「未実施で実施検討予定なし」が4自治体(全体の6%)となっている。

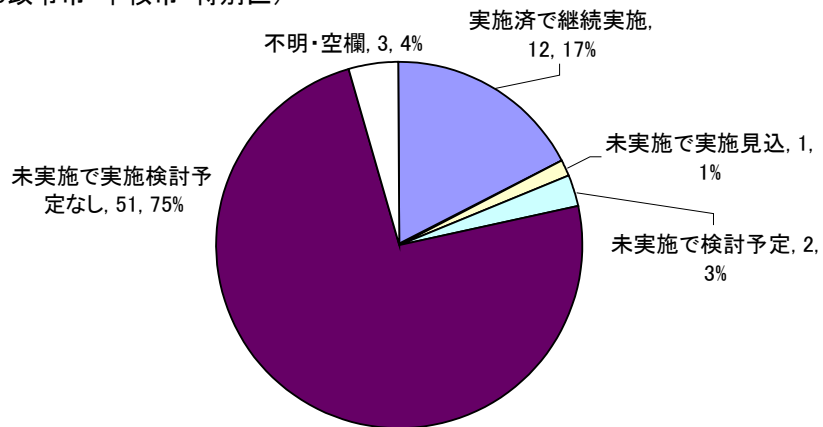
図26 環境学習、環境教育を通じたPRについて(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(17) レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与については、2割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方、「未実施で実施検討予定なし」の自治体も8割弱になる。

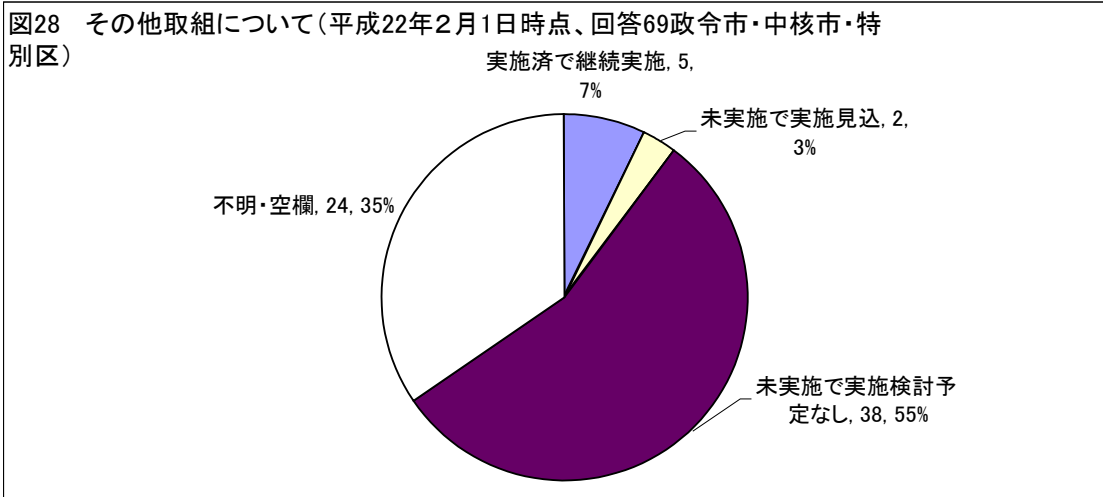
- 「実施済で継続実施」が12自治体(全体の17%)、「未実施で実施見込」が1自治体(全体の1%)、「未実施で検討予定」が2自治体(全体の3%)、「未実施で実施検討予定なし」が51自治体(全体の75%)、「不明・空欄」が3自治体(全体の4%)となっている。

図27 レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について(平成22年2月1日時点、回答69政令市・中核市・特別区)



(18) その他の取組については、1割弱の自治体で「実施済で継続実施」となっている。一方、「未実施で実施検討予定なし」の自治体も6割弱になる。

- 「実施済で継続実施」が5自治体(全体の7%)、「未実施で実施見込」が2自治体(全体の3%)、「未実施で実施検討予定なし」が38自治体(全体の55%)、「不明・空欄」が24自治体(全体の35%)となっている。



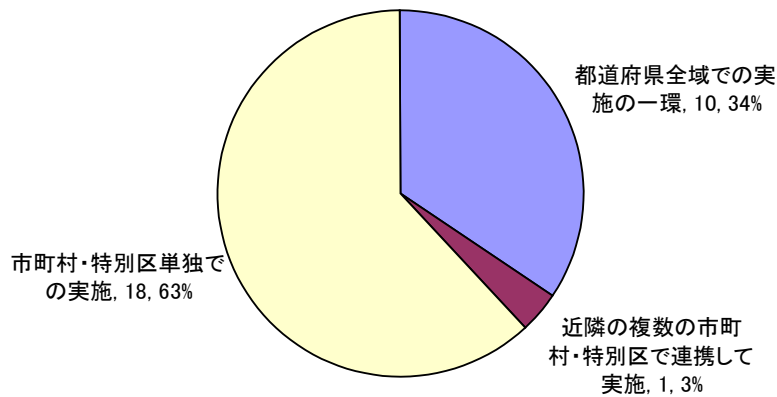
<その他の取組に対する特徴的な回答>

自治体	回答内容
郡山市	○オリジナルエコソング「涙のレジ袋」を作成し、街頭啓発やイベントで披露している。

(1) 実施地域については、「市町村・特別区単独での実施」が6割超となった。また「都道府県全域での実施の一環」も3割超となっている。

- 「都道府県全域での実施の一環」が10自治体(全体の34%)、「近隣の複数の市町村・特別区で連携して実施」が1自治体(全体の3%)、「市町村・特別区単独での実施」が18自治体(全体の63%)となっている。

図29 実施地域について(平成22年2月1日時点、回答29政令市・中核市・特別区)

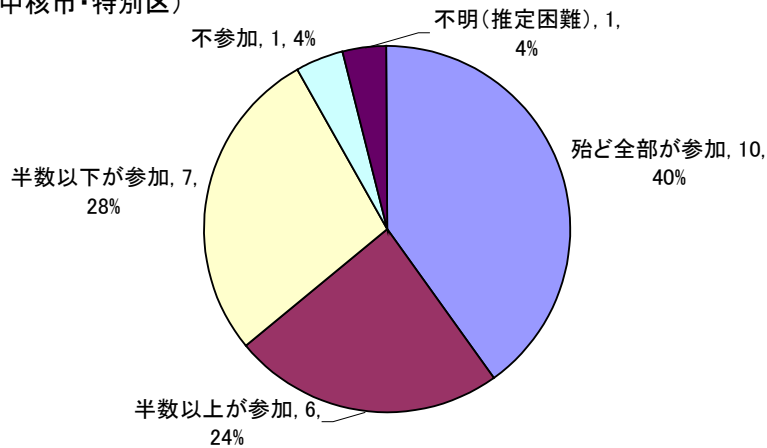


※ 当設問に対し回答のあった29自治体を対象に集計

(2) スーパーマーケットの参加状況については、「殆ど全部の参加」「半数以上が参加」計で6割超となっている。

- 「殆ど全部が参加」が10自治体(全体の40%)、「半数以上が参加」が6自治体(全体の24%)、「半数以下が参加」が7自治体(全体の28%)、「不参加」が1自治体(全体の4%)、「不明(推定困難)」が1自治体(全体の4%)、となっている。

図30 参加店舗の状況[スーパーマーケット]について(平成22年2月1日時点、回答25政令市・中核市・特別区)



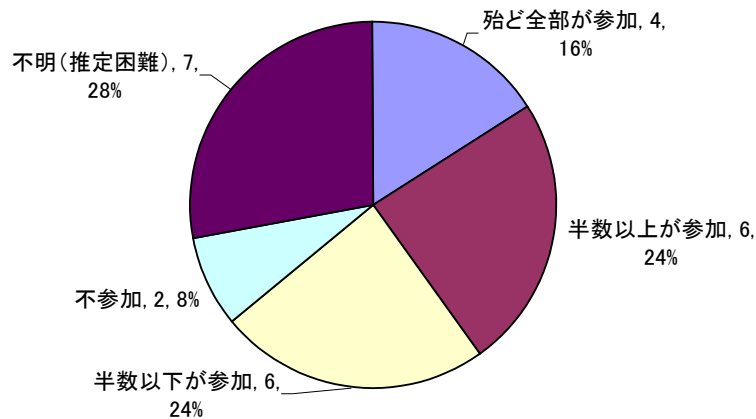
※ 当設問に対し回答のあった25自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった24自治体の最大値は264店舗、最小値は1店舗、平均値は57.5店舗であった。

(3) 生協・大学生協・農協の参加状況については、「殆ど全部の参加」「半数以上が参加」計で4割となっている。

- 「殆ど全部が参加」が4自治体(全体の16%)、「半数以上が参加」が6自治体(全体の24%)、「半数以下が参加」が6自治体(全体の24%)、「不参加」が2自治体(全体の8%)、「不明(推定困難)」が7自治体(全体の28%)、となっている。

図31 参加店舗の状況[生協・大学生協・農協]について(平成22年2月1日時点、回答25政令市・中核市・特別区)



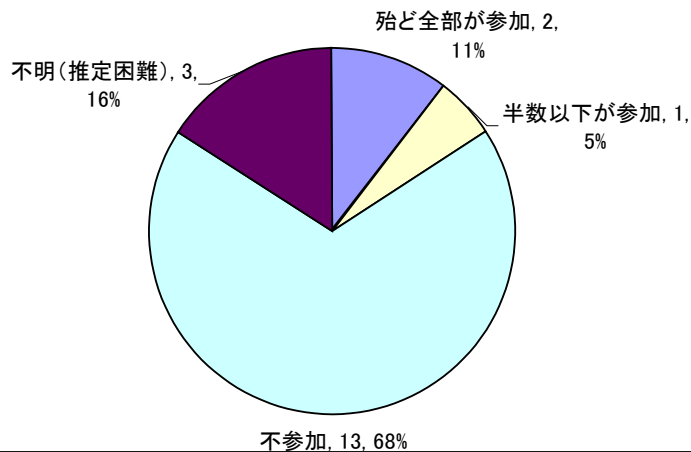
※ 当設問に対し回答のあった25自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった21自治体の最大値は63店舗、最小値は1店舗、平均値は11.9店舗であった。

(4) 百貨店の参加状況については、1割超の自治体で「殆ど全部の参加」が得られている。一方、「不参加」も7割弱ある。

- 「殆ど全部が参加」が2自治体(全体の11%)、「半数以下が参加」が1自治体(全体の5%)、「不参加」が13自治体(全体の68%)、「不明(推定困難)」が3自治体(全体の16%)、となっている。

図32 参加店舗の状況[百貨店]について(平成22年2月1日時点、回答19政令市・中核市・特別区)



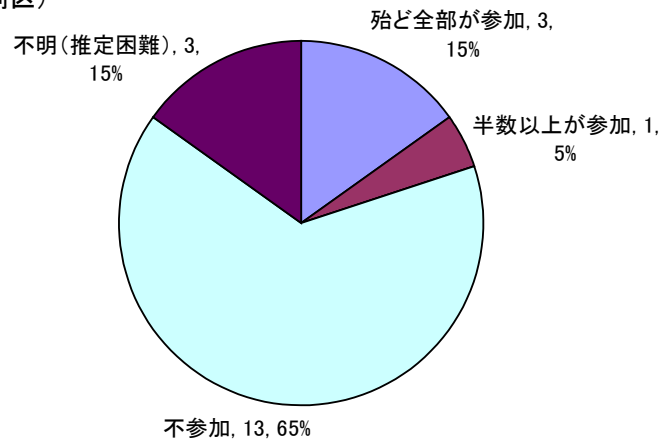
※ 当設問に対し回答のあった19自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった4自治体の最大値は4店舗、最小値は1店舗、平均値は2.3店舗であった。

(5) ドラッグストアの参加状況については、「殆ど全部の参加」「半数以上が参加」計で2割となっている。一方、「不参加」も7割弱ある。

- 「殆ど全部が参加」が3自治体(全体の15%)、「半数以上が参加」が1自治体(全体の5%)、「不参加」が13自治体(全体の65%)、「不明(推定困難)」が3自治体(全体の15%)、となっている。

図33 参加店舗の状況[ドラッグストア]について(平成22年2月1日時点、回答20政令市・中核市・特別区)



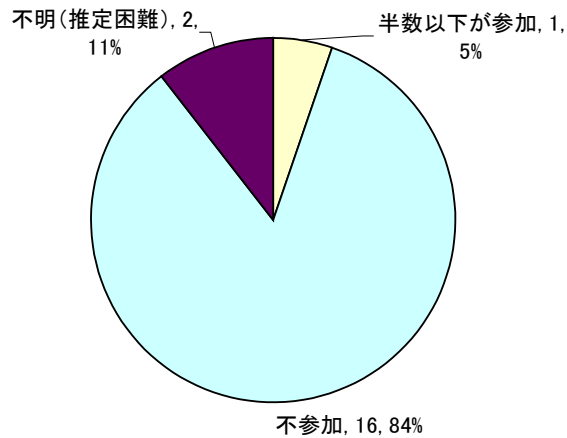
※ 当設問に対し回答のあった20自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった6自治体の最大値は151店舗、最小値は1店舗、平均値は52.3店舗であった。

(6) コンビニの参加状況については、8割超の自治体で「不参加」となっている。

- 「半数以下が参加」が1自治体(全体の5%)、「不参加」が16自治体(全体の84%)、「不明(推定困難)」が2自治体(全体の11%)、となっている。

図34 参加店舗の状況[コンビニ]について(平成22年2月1日時点、回答19政令市・中核市・特別区)



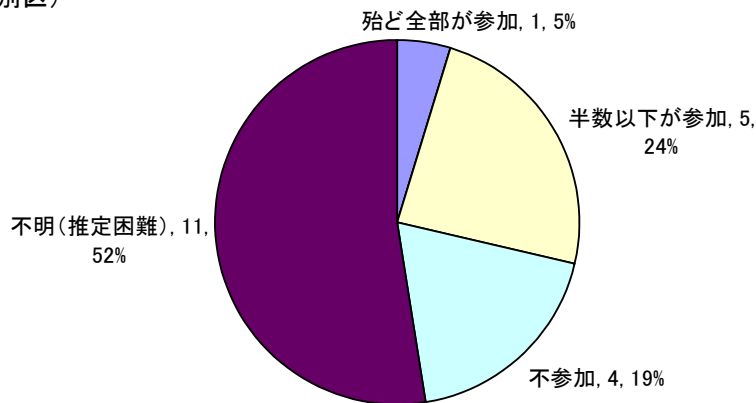
※ 当設問に対し回答のあった19自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった2自治体の最大値は4店舗、最小値は1店舗、平均値は2.5店舗であった。

(7) その他業種の参加状況については、2割弱の自治体で「不参加」となっている。

- 「殆ど全部が参加」が1自治体(全体の5%)、「半数以下が参加」が5自治体(全体の24%)、「不参加」が4自治体(全体の19%)、「不明(推定困難)」が11自治体(全体の52%)、となっている。
- 具体的な業種としてはクリーニング店、酒店、その他公共施設内売店、スポーツ用品店などが挙げられる。

図35 参加店舗の状況[その他]について(平成22年2月1日時点、回答21政令市・中核市・特別区)



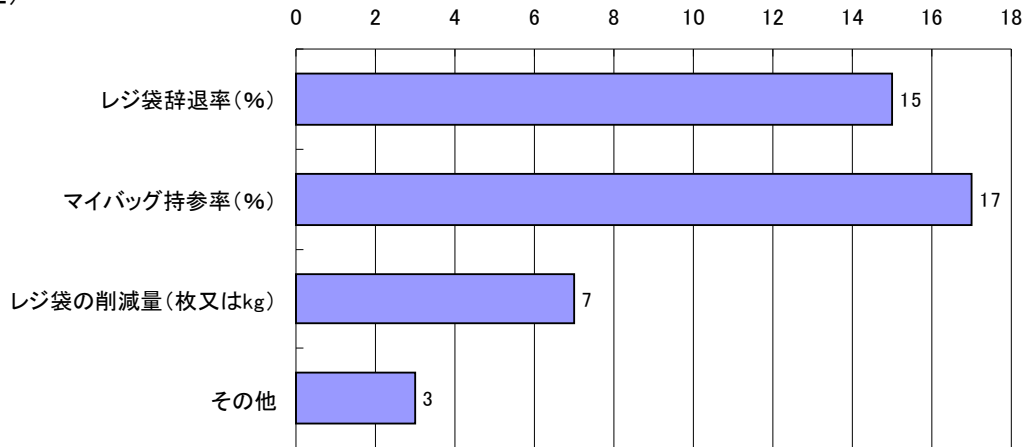
※ 当設問に対し回答のあった21自治体を対象に集計

- また、具体的な参加店舗数について「0」以外の回答のあった15自治体の最大値は904店舗、最小値は1店舗、平均値は89.8店舗であった。
- なお、上記グラフ、統計値については複数の業種が含まれていること(単一業種の集計ではない)、参加店舗数においては複数の業種の店舗数を纏めてその他に記載している自治体があることから、参考程度とされたい。

(8) マイバック持参率、レジ袋持参率を評価項目と設定している自治体が多数となる。

- 評価項目に「レジ袋辞退率」を用いているが15自治体、「マイバック持参率」を用いているが17自治体、「レジ袋の削減量」を用いているが7自治体となっている。
- また、その他の評価項目として石油資源の消費抑制量、CO2削減量等が挙げられた。

図36 取組の評価項目(平成22年2月1日時点、回答27政令市・中核市・特別区)



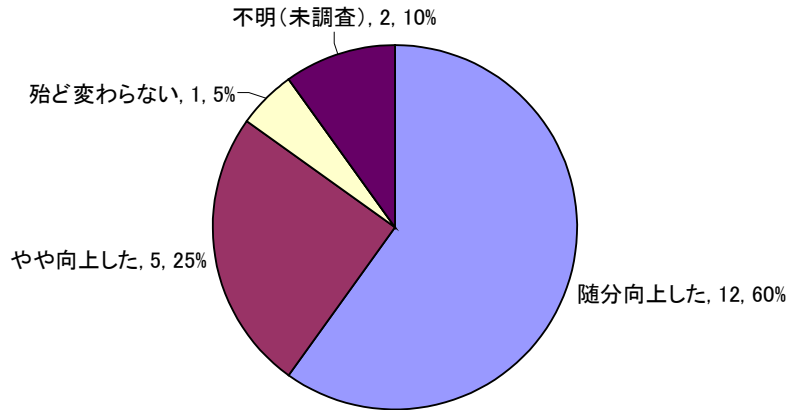
※ 当設問に対し回答のあった27自治体を対象に集計
※ 当設問はマルチアンサー形式

- レジ袋辞退率に関しては60%(名古屋市)、70%(豊田市、岡崎市)、80%(函館市、いわき市、金沢市、岐阜市、姫路市、下関市)を設定している事例が見られた。
- マイバック持参率に関しては50%(福岡市、熊本市)、60%(杉並区)、80%(函館市、いわき市、姫路市、大分市)、90%(浜松市、神戸市)を設定している事例が見られた。

(9) レジ袋の辞退率の推移については、9割弱の自治体で「随分向上した」、もしくは「やや向上した」となっている。

- 「随分向上した」が12自治体(全体の60%)、「やや向上した」が5自治体(全体の25%)、「殆ど変わらない」が1自治体(全体の5%)、「不明(未調査)」が2自治体(全体の10%)、となっている。

図37 レジ袋辞退率の推移について(平成22年2月1日時点、回答20政令市・中核市・特別区)

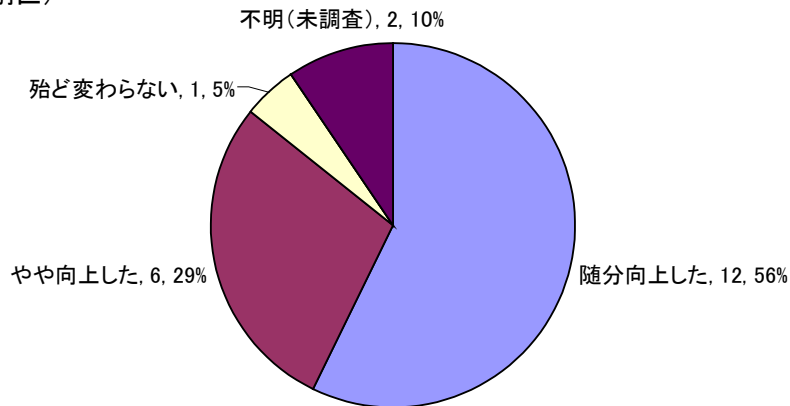


※ 当設問に対し回答のあった20自治体を対象に集計

(10) マイバック率の推移については、9割弱の自治体で「随分向上した」、もしくは「やや向上した」となっている。

- 「随分向上した」が12自治体(全体の56%)、「やや向上した」が6自治体(全体の29%)、「殆ど変わらない」が1自治体(全体の5%)、「不明(未調査)」が2自治体(全体の10%)、となっている。

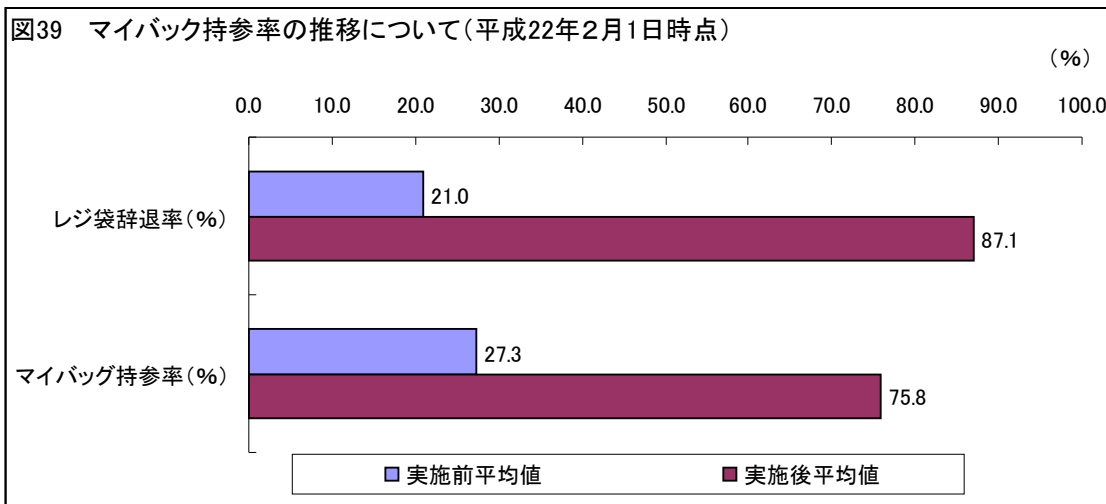
図38 マイバック持参率の推移について(平成22年2月1日時点、回答21政令市・中核市・特別区)



※ 当設間に対し回答のあった21自治体を対象に集計

(11) レジ袋辞退率、マイバック持参率も有料化前後で50ポイント程度の上昇が見られる。

- レジ袋辞退率は有料化実施前平均値が21.0%であったものが、同実施後は87.1%となった。
- マイバック持参率は有料化実施前平均値が27.3%であったものが、同実施後は75.8%となった。
- 有料化の実施がレジ袋削減に大きな効果があることが確認できる。



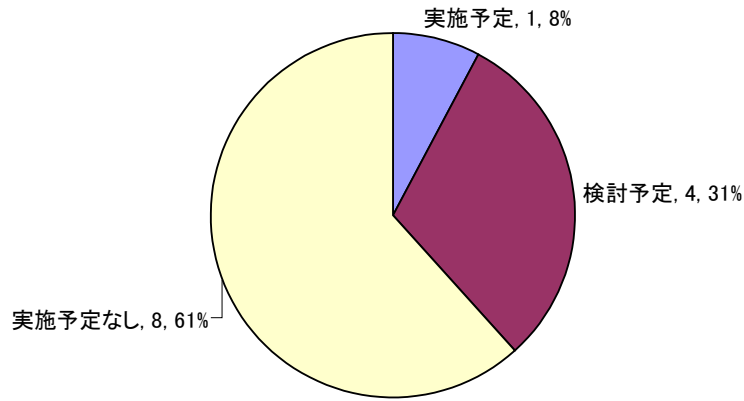
※ レジ袋持参率は実施前後双方に回答のあった8自治体を対象に集計

※ マイバック持参率は実施前後双方に回答のあった9自治体を対象に集計

(1) 今後の取組意向に関しては、「実施予定」「検討予定」合わせて4割弱の自治体が前向きな姿勢を見せている。

○「実施予定」が1自治体(全体の8%)、「検討予定」が4自治体(全体の31%)、「実施予定なし」が8自治体(全体の61%)となった。

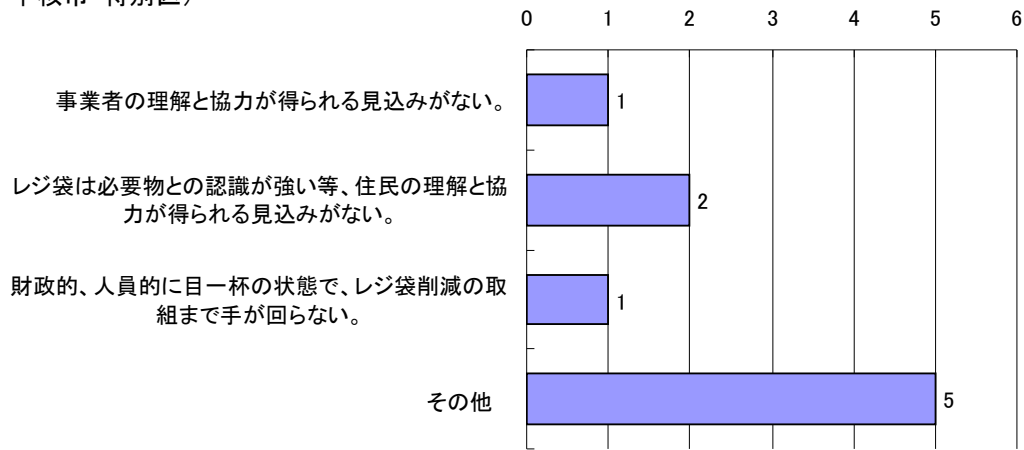
図40 今後の取組の意向について(平成22年2月1日時点、回答13政令市・中核市・特別区)



(2) 「今後もレジ袋削減に取り組意向が無い」理由として、大きな傾向は見られない。各自治体固有の状況が存在する。

- 「事業者の理解と協力が得られる見込みがない」が1自治体、「レジ袋は必要物との認識が強い等、住民の理解と協力が得られる見込みがない」が2自治体、「財政的、人力的に目一杯の状態、レジ袋削減の取組まで手が回らない」が1自治体、「その他」が5自治体となっている。
- 「その他」の取組としては「県全体として取り組んでいるため」との回答が見られた。今後全体的な一斉実施が進んでいくことで、これまで政令市・中核市・特別区レベルで進んでいたレジ袋削減が県レベルでの施策に発展し、政令市・中核市・特別区の関与が薄まるケースは今後増えていくと予想される。

図41 今後も特に取り組む予定が無い理由(平成22年2月1日時点、回答8政令市・中核市・特別区)



※ 「今後もレジ袋削減に取り組意向が無い」8自治体を対象に集計
 ※ 当設問はマルチアンサー形式

<特徴的な回答>

自治体	回答内容
富山市	○県内全域を対象に、富山県として取り組んでいるため。
千代田区	○大手スーパーがない。さらに、住民(5万人弱)に比べ、在勤・在学者(85万人)が多いため、実施が難しい。
大田区	○事業者、住民及び各種団体による独自の取組みが進んでいる
練馬区	○容器包装類の削減等発生抑制について、パンフレットの作成等普及啓発を行っている。今後も同様の普及啓発に取り組む予定。

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール
[ポイント]

- **ごみ減量とリサイクルの推進を目的とする「もったいない・あおもり県民運動」の一環として、レジ袋の有料化に取り組む。**

- ・ 青森県におけるごみ減量とリサイクルの推進を目的とする「もったいない・あおもり県民運動」の一環として、事業者による排出抑制の取組の推進と、県民が自らライフスタイルを見直し、家庭ごみの減量化に努める契機とするため、県主導により、レジ袋の無料配布取り止め（有料化）に取り組むこととなった。

スケジュール	概要
平成 20 年 4 月～6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の主要な小売スーパーを対象に「レジ袋削減協定」について説明し、「レジ袋の有料化」についての意見聴取、協定への参加協力を要請。
平成 20 年 6 月～7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者の要望を受け、消費者団体等の協定への参加を要請。
平成 20 年 7 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者との事前調整会議を開催し、「有料化」で協定締結を取り進めることについて協議。
平成 20 年 9 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者及び消費者団体等をメンバーとする第 1 回青森県レジ袋削減協定に係る検討会議を開催。 ・ 協定内容を「レジ袋の無料配布取り止め（有料化）」とすることで合意。
平成 20 年 9 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 回検討会議を開催 ・ 第 1 次協定事業者をトップランナー事業者と位置付け、以後、対象枠を設けず、一般公募しながら協定事業者を拡大する案が提示された。 ・ これにより、協定締結に向けて前進し、開始時期を平成 21 年 2 月 2 日（目途）とすることで合意。 ・ 今後、協定参加の最終意思確認を行うこととした。
平成 20 年 11 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 3 回検討会議を開催し、最終合意事項を取りまとめた ・ 開始時期が 21 年 2 月 2 日で確定。
平成 20 年 12 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ レジ袋の削減に関する協定締結（※24 事業者（231 店舗）・10 協力団体・県）
平成 21 年 2 月 2 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協定参加事業者（24 事業者 231 店舗）において、レジ袋の無料配布取り止め（有料化）がスタート

(2) レジ袋有料化の効果

区分	事業者数	店舗数
第一次協定参加事業者	24	236
第二次協定参加事業者	68	99
第三次協定参加事業者	1	1
合計	93	336

- ・平成21年4月～9月分のレジ袋の辞退率87.4%となった。

(3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

- **事業者、協力団体及び行政の連携、報道機関、県民等の意識の高まり等により、第1次協定時から県内における主要事業者の参加協力が得られた。**

- ・レジ袋の無料配布取り止め(有料化)を実施することにより、レジ袋の無料配布を続ける小売事業者等に消費者が流れるという懸念があった。
- ・このため、検討会議において、第1次協定にできるだけ多くの事業者の参加を求める意見が多かったほか、当該協定後も継続して参加事業者の拡大に取り組んでいくべきできであるとする意見があった。
- ・レジ袋の無料配布取り止め(有料化)に積極的な事業者による協力や報道機関、県民等のレジ袋の無料配布取り止め(有料化)についての気運の高まり、協力団体や県の積極的な取組等もあり、第1次協定により県内における一定の主要事業者の参加が行われることとなった。

(4) レジ袋有料化都道府県内一斉実施後の課題/対応/解決策 [ポイント]

- **参加事業者の拡大が課題となる。広報や直接交渉を持続的に実施していく計画。**

- ・課題としては、レジ袋の無料配布取り止め(有料化)の参加事業者の拡大が挙げられる。
- ・引き続き、広報等により当該参加事業者の募集を続けるほか、直接交渉等により、その拡大に向けて取組を継続していくこととしている。

(5) “レジ袋有料化以外”の施策への展開状況と課題 [ポイント]

- **レジ袋の削減をキッカケに県民の環境意識の高まりを、「もったいない・あおり県民運動」等に繋げたい。**

- ・レジ袋の無料配布取り止め(有料化)の実施等による県民の環境意識の高まりを、県民総参加で、これまでのライフスタイルを見直し、「もったいない」の意識を持って、ごみの減量やリサイクルに取り組む「もったいない・あおり県民運動」等の環境関係施策の一層の推進につなげていきたいと考えている。

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール
[ポイント]

- レジ袋削減運動は環境問題に対する象徴的な取組みの一つであることから、広く情報提供しながら県民の環境保全活動を促進していくこととなった。

- ・ レジ袋削減の取組みは、「循環型社会形成に向けた廃棄物減量化」「地球温暖化対策としての温室効果ガス削減」「資源の有効利用」「環境に負担をかけないライフスタイル転換への契機」といった観点から象徴的な取組みの一つであり、広く情報提供しながら県民の環境保全活動を促進していくこととなった。
- ・ なお、消費者団体や婦人会、生活学校などのマイバッグ運動の取組みは以前より行われてきていた。

スケジュール	概要
平成17年 3月	・ 「福島県循環型社会形成に関する条例」 制定
平成18年 3月	・ 「福島県循環型社会形成推進計画」 策定
平成18年 4月	・ 「福島県循環型社会形成推進計画」 に掲載する「もったいない50の実践」 をテーマに、小・中学生を対象とした絵画コンクールを実施
平成18年10月	・ グリーン購入推進月間（3R推進月間）である同月に「環境にやさしい買い物普及事業」のキャンペーンを実施し、参加協力店を募集し、ポスター・ステッカーを配布して店頭での普及啓発を実施
平成20年 7月	・ 消費者団体、県内大規模食品スーパー等事業者、行政の各代表者による「レジ袋削減に向けた連携会議」を開催し、レジ袋削減の現状等について、意見交換を行った

平成20年12月	<p>「レジ袋削減に向けた検討会議（第1回）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者団体、事業者、行政（13市）の各方面の参加者などで、レジ袋削減について現状、消費者の意識等について意見交換を実施した
平成21年 2月	<p>「レジ袋削減に向けた検討会議（第2回）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レジ袋削減の具体的な方向性、各参加者における検討事項等について意見交換を実施した

平成21年 3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">「レジ袋削減に向けた検討会議（第3回）」</div> <ul style="list-style-type: none"> 「レジ袋無料配布中止に関する協定」を事業者、消費者団体、行政（県・市町村）で締結し、平成21年6月1日から参加事業者の店舗にて無料配布中止を開始することとした。
平成21年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年 6月 1日から参加事業者の店舗でレジ袋無料配布中止の取組みを行うことについて、「福島県におけるレジ袋削減に関する協定～ストップ・ザ・レジ袋～」を事業者、消費者団体、行政（県・市町村）にて締結した。
平成21年 4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">「レジ袋削減に向けた検討会議（第4回）」</div> <ul style="list-style-type: none"> 「福島県におけるレジ袋の削減に関する協定」が事業者、消費者団体、行政（県・市町村）にて締結され、6月1日の開始に向け住民への広報、PR活動を連携して実施し、周知・普及を図っていくこととした
平成21年 6月	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年 6月 1日、レジ袋無料配布中止の取組みがスタート。

(2) レジ袋有料化の効果

<レジ袋削減率>

「福島県におけるレジ袋削減に関する協定」締結事業者の店舗におけるマイバッグ等持参率（レジ袋辞退率）は下記となる。

84.0% :平成 21年 12月実績値

※レジ袋無料配布中止の取組みを延期している店舗を除く。

※ 各社持参率の平均値で算出

(参考)

・平成 21年6月（開始月） 85.1%（前年6月実績値 18.4%）

・平成 21年9月 85.2%

<レジ袋無料配布中止に取り組む店舗数>

	合計		県協定		市協定		参加登録	
	事業者数	店舗数	事業者数	店舗数	事業者数	店舗数	事業者数	店舗数
H22. 2. 1～	69	261	14	172	16	23	39	66
H21. 10. 1～	59	240	14	173	16	23	29	44
H21. 8. 1～	39	210	14	168	16	23	9	19
H21. 6. 1～	29	181	14	159	15	22	—	—

※ 参加登録制度による店舗の業種

（食品スーパー、農協直売所、道の駅、青果店、魚店、酒店、金物店、時計店など）

※福島県提供資料より引用

(3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

- **協定締結者（事業者、消費者団体、行政（県・市町村））が連携して、住民への広報、PR活動を実施し、周知・普及を図った。**

- ・ レジ袋無料配布中止の開始に向け、協定締結者（事業者、消費者団体、行政（県・市町村））が連携して、住民への広報、PR活動を実施し、周知・普及を図った。
- ・ 具体的には事業者の代表店舗でのPR活動、駅前でのPR活動、県警本部との連携、ポスター/チラシの配布、市町村の広報誌などへの掲載、ホームページ掲載、新聞掲載、テレビ、ラジオなどを行った。

(4) レジ袋有料化都道府県内一斉実施後の課題/対応/解決策 [ポイント]

- **地球にやさしい“ふくしま”「ストップ・ザ・レジ袋実施店」を募集。**
- **協定締結事業者外の事業者にも広く募集を行い、レジ袋削減の輪を広げている。**

- ・ レジ袋無料配布中止に取り組む店舗を、地球にやさしい“ふくしま”「ストップ・ザ・レジ袋実施店」とし、協定締結事業者の店舗だけでなく、広く小売業を対象に募集を行っている。市町村経由で申込みのあった店舗に登録書と登録ステッカーを配布し、ホームページで紹介している。登録ステッカーを店頭に掲示してもらうことで、消費者の理解を促すこととしている。（参加登録制度は平成21年7月末に開始）

(5) “レジ袋有料化以外”の施策への展開状況と課題 [ポイント]

- **「もったいない50の実践」。レジ袋削減についてもこの「もったいない50の実践」の一つとなる。**

- ・ 福島県の環境対策の基本として、「もったいない運動」が上げられる。
- ・ この運動は、環境分野の活動家として史上初のノーベル平和賞を受賞したケニア共和国副環境相のワンガリ・マータイさんが、平成17年2月に来日した際、日本語の「もったいない」に感銘を受け、その後国連本部にて「もったいない」を環境保護の合言葉として紹介し「もったいない運動」を提唱しているのだが、福島県商工会連合会が、この運動にいち早く共鳴し、平成17年4月、県に「もったいない運動」を支援することを要望した。
- ・ 平成17年7月「もったいない運動ふくしま宣言」が県議会にて全会一致で決議され、10～11月、「もったいない運動」の県民の身近な取組みの動議付けとして、「もったいない50の実践」項目を県民、団体等から募集した。
- ・ 平成18年6月にこの「もったいない50の実践」の一つとしてノーレジ袋を県庁舎にて実施した。レジ削減についてもこの「もったいない50の実践」の一つである。
- ・ 「もったいない50の実践」は、県民の誰もが実践出来るエコ活動を50具体化したものであり、「使わない部屋の照明は消しましょう」という省エネのキーワードで必ず出てくるフレーズから、「先人の知恵や技を学びましょう」といった項目まで多岐に渡っている。

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール [ポイント]

- 市町村毎の取組みから、県、事業者、県域団体での協定による締結で県全域への取組みとすることで、レジ袋辞退率は飛躍的に向上。

- ・ 県では、平成19年からレジ袋削減運動を展開していた。
- ・ また、一部の市町村では、市町村と事業者が協定を結びレジ袋無料配布中止を実施する動きが出てきた。
- ・ そのような中、市町村、事業者の双方からより広域的に実施した方が効果的であり、取り組みやすいとの意見が出てきた。
- ・ そのため、平成21年より、レジ袋無料配布中止を事業者、県域団体との協定締結の形にて県として取組むことになった。
- ・ 実施後は、辞退率82.8%(平成21年7月)となっている。

スケジュール	概要
平成19年10～12月	・ 県にて事業者呼びかけ買い物の際にマイバックを持参する「レジ袋削減運動/第1回」を実施(10/1～12/31) 29社/409店舗(スーパー、ドラッグストア等)
平成20年7～12月	・ 「レジ袋削減運動/第2回」を実施(7/1～12/31) 34社/476社(スーパー、ドラッグストア、ホームセンター等)
平成21年3月	・ 県、県域団体、事業者にて県協定を締結
平成21年7月	・ 1日よりレジ袋無料配布中止開始

(2) レジ袋無料配布中止の効果

<レジ袋辞退率>

平成21年6月	24.0%
平成21年7月	82.8%
平成21年8月	83.0%
平成21年9月	85.5%
平成21年10月	85.1%
平成21年11月	85.3%
平成21年12月	85.3%

- ・ 上記の値は、「レジ袋無料配布中止」の協定締結事業者について、レジ袋を辞退した買い物客率の月ごとの平均値である。
以下は、平成21年9月1日現在の協定締結数である。

市町村協定のみ	77事業者278店舗
県協定締結後	83事業者360店舗

- ・ 対象事業者は、主要スーパー(食品/総合)である。

(3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

● **消費者への告知活動により、スタートから高い辞退率達成。**

- ・ 消費者の理解が重要である為、消費者への告知活動を実施した。
平成21年6月1日～7月5日をレジ袋無料配布中止キャンペーン月間とし、中でも6月27日～7月5日を重点キャンペーン期間とした。
- ・ 期間中は、県や市町村、事業者や消費者団体等が連携した街頭キャンペーン、各種媒体を活用した広報活動の展開、実施店舗におけるレジでの声かけ、店内放送、チラシ配布等で県民に周知した。
- ・ この結果、スタート月の辞退率は、82.8%と80%台を確保した。
- ・ 県で実施する前に一部の市町村で既に取り組みが始められていたこと、県ではマイバッグ持参を呼びかけるレジ袋削減の県民運動を2年間にわたって実施していたこと等から事業者サイドの理解は概ね得られており、問題無くスタート出来た。
- ・ また、上記マイバック持参の状況に加え、「参加事業者の拡大(業種・店舗数)」、「市町村の独自の取組と、県の取組の連携」に重点を置き施策を進めている。

**(4) “レジ袋有料化以外”の施策への展開状況と課題
[ポイント]**

- **「STOP!地球温暖化」県民宣言。**
- **「大好きいばらきエコチャレンジ2009」**

- ・ 平成20年6月20日「STOP!地球温暖化」県民総決起大会を開催し、県民一人一人が省エネの推進に取り組むことを宣言し、県は個々具体的な項目にて生活者における省エネ推進を広報している。
 - 1 冬の省エネキャンペーン(平成21年12月1日～平成22年3月31日)
 - ・ウォームビズ(室内の暖房20℃以下)
 - ・電球型蛍光灯への切替
 - ・エコドライブの実施
 - ・ノーマイカーデーの実施
 - ・グリーン電力の活用
 - 2 白熱電球一掃キャンペーン(平成20年5月30日～平成20年7月31日)
- ・ また、「大好きいばらきエコチャレンジ2009」として地球温暖化防止に向けて、家庭からの二酸化炭素の排出量を削減するため、グループや各家庭で、創意工夫しながら省エネ(電気使用量の削減)に取り組み、優秀な取り組みについては、表彰し、賞品を贈呈するなどの取組も行っている。

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール

[ポイント]

- 消費者団体が10年以上にも渡りマイバッグ持参運動に取り組んできたが持参率は20%程度で伸び悩み。
- こうした中、消費者団体から県に対して消費者団体・事業者・行政がレジ袋削減について議論する場の設置要請があり、平成19年6月に富山県レジ袋削減推進協議会を設立。平成20年4月に無料配布取止めがスタート。

- ・ これまで富山県内では、婦人会や消費者協会などの消費者団体が10年以上にも渡りマイバッグ持参運動に地道に取り組んできたが、持参率は20%程度と伸び悩んでいた。
- ・ こうした中、県では、レジ袋削減を進めるためには、事業者と行政の協力が不可欠と考えていた。また、消費者団体から県に対して、消費者団体・事業者・行政がレジ袋削減について議論する場の設置要請があり、平成19年6月に富山県レジ袋削減推進協議会を設立した。
- ・ 協議会において下表の議論が行われ、平成20年4月1日からの無料配布取止め開始が決定された。

スケジュール	概要
平成19年6月より	<ul style="list-style-type: none"> ・ 富山県レジ袋削減推進協議会において、レジ袋有料化を含めたレジ袋削減方策について議論が開始。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長 : 富山県環境審議会会長 ・ 事業者 : スーパーマーケット10社・1協同組合(123店舗) ・ 消費者団体 : 6団体 県消費者協会、県婦人会、県生活学校連絡協議会、県PTA連合会、県環境保健衛生連合会、とやま環境財団 ・ 行政 : 県(協議会事務局)、市町村 </div>

平成19年6月	・ (第1回協議会) 県として無料配布取止めの早期実現を要請
平成19年10月	・ (第2回協議会) レジ袋有料化の事例研究等、意見交換
平成19年10月	・ (第3回協議会) 『レジ袋削減の理念』の検討、無料配布取止めに関する意見交換、消費者団体から事業者に無料配布取止めを要請
平成19年11月	・ (第4回協議会) 『レジ袋削減の理念』とりまとめ、事業者から無料配布取止め実施の意向表明

平成19年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・（第5回協議会）無料配布取止めの実施日の合意（20年4月1日から）、周知計画及び周知資材の検討 	
平成20年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・（第6回協議会）周知状況等の中間報告 	
平成20年1～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無料配布取止め開始の周知徹底等を図るため、下記の普及啓発活動を実施 <table border="1" data-bbox="454 398 1182 943"> <tr> <td> <ol style="list-style-type: none"> ① ノーレジ袋県民シンポジウムの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内4会場で開催、約800人が参加 ② テレビ、ラジオ等の広報媒体による普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県政テレビ・ラジオ番組、テレビスポットCM、新聞広報、県広報誌 ③ 各種団体の会合での説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種団体の会合や出前県庁を通じた説明を実施（約40回、約1,500名） ④ 普及啓発資材の作成、提供等 <ul style="list-style-type: none"> ・ チラシ（130万枚）、ポスター（2千枚）、のぼり旗（750本）の作成、事業者等への提供 ・ 消費者団体、経済団体など環境とやま県民会議117団体を通じたチラシの配布 ・ 各種イベントにおけるチラシの配布、ポスター等の掲示 ・ チラシの全戸配布（約37万2千世帯） </td> </tr> </table> ・ また、マスコミにタイミングよく情報提供することによっても周知徹底 	<ol style="list-style-type: none"> ① ノーレジ袋県民シンポジウムの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内4会場で開催、約800人が参加 ② テレビ、ラジオ等の広報媒体による普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県政テレビ・ラジオ番組、テレビスポットCM、新聞広報、県広報誌 ③ 各種団体の会合での説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種団体の会合や出前県庁を通じた説明を実施（約40回、約1,500名） ④ 普及啓発資材の作成、提供等 <ul style="list-style-type: none"> ・ チラシ（130万枚）、ポスター（2千枚）、のぼり旗（750本）の作成、事業者等への提供 ・ 消費者団体、経済団体など環境とやま県民会議117団体を通じたチラシの配布 ・ 各種イベントにおけるチラシの配布、ポスター等の掲示 ・ チラシの全戸配布（約37万2千世帯）
<ol style="list-style-type: none"> ① ノーレジ袋県民シンポジウムの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内4会場で開催、約800人が参加 ② テレビ、ラジオ等の広報媒体による普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県政テレビ・ラジオ番組、テレビスポットCM、新聞広報、県広報誌 ③ 各種団体の会合での説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種団体の会合や出前県庁を通じた説明を実施（約40回、約1,500名） ④ 普及啓発資材の作成、提供等 <ul style="list-style-type: none"> ・ チラシ（130万枚）、ポスター（2千枚）、のぼり旗（750本）の作成、事業者等への提供 ・ 消費者団体、経済団体など環境とやま県民会議117団体を通じたチラシの配布 ・ 各種イベントにおけるチラシの配布、ポスター等の掲示 ・ チラシの全戸配布（約37万2千世帯） 		

（2）レジ袋有料化の効果

・ 平成21年4月～9月の6ヶ月間でマイバック持参率：94%を達成している。
[スーパー：90%、クリーニング：99%、ドラッグストア：92%、ホームセンター：96%]

- ・ 平成20年3月5日 協定締結時 25社116店舗
- ・ 平成20年4月1日 開始時 28社208店舗
- ・ 平成22年6月1日（予定） 48社430店舗

●実施店舗の推移

無料配布 取止め等 実施時期	実施店舗 数等	スーパー	クリーニング	ドラッグストア	ホームセンター
H20.3.5	25社 116店舗	25社 116店舗	—	—	—
H20.4.1	28社 208店舗	27社 120店舗	1社 88店舗	—	—
H20.11.1	44社 400店舗	33社 144店舗	6社 148店舗	5社 108店舗	—
H21.6.1	44社 419店舗	32社 143店舗	6社 145店舗	5社 108店舗	1社 23店舗
H22.6.1 (予定)	48社 430店舗	35社 144店舗	6社 142店舗	6社 121店舗	1社 23店舗

※富山県提供資料より引用

(3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

- レジ袋の無料配布取止めにより競合店へ顧客が流れることを懸念する事業者が多かったため、未実施事業者に対して無料配布取止め実施を要請するなど、県内一斉実施に努めた
- 県内一斉実施の成功要因は、消費者団体や婦人会の長年に渡る熱心な取組みと、これを受けた事業者の英断と考えられる

・ 協議会において、事業者から下記の無料配布取止め実施への不安の声があった。

- ① レジ袋の無料配布の取止めを実施していないスーパーマーケットやコンビニ、ドラッグストアなどに顧客が流れる
- ② レジでの苦情発生に対する対処が必要となる

- ・ このため、未実施事業者に対して無料配布取止め実施を要請したり、一部地域での実施を希望する事業者と意見調整をしたりするなど、県内一斉に実施されるよう努めた。
- ・ また、無料配布取止め開始前の3か月間、県民に対して、これら取組みへの理解の促進、周知徹底を図ることにより、大きな混乱もなく開始できた。
- ・ なお、県内全域で無料配布取止めを実施できた要因としては、基本的に消費者団体や婦人会の長年に渡る熱心な取組みと、これを受けた事業者の英断と考えている。
- ・ また、県としては、知事が協議会に出席しレジ袋削減に取り組む意思を明確に示すとともに、消費者団体・事業者間の合意形成や啓発・周知を図った。

(4) レジ袋有料化都道府県内一斉実施後の課題/対応/解決策 [ポイント]

- チラシ、ポスター等で買い物マナーの向上を図っている
- ドラッグストアやホームセンターにも取組の輪を広げている

・ 事業者に対し、マイバッグ持参運動を円滑に実施していく上での課題をアンケート調査したところ、主な課題として下記が挙げられた。

- ① 万引き対応、買い物マナーの向上
- ② 他業種への取組みの拡大

- ・ このため、①の対策として、消費者団体・事業者・行政の連携協力の下、チラシやポスターの店頭掲出及びイベント等でのチラシ配布などにより、お買い物マナー向上の普及啓発を行った。
- ・ 県警と連携した万引き被害防止対策に係る勉強会の開催などを行った。

- ・ ②の対策としては、マイバッグ持参の定着に向けドラッグストアやホームセンターにも、この取組みの意義を説明し、協力要請を行ったところ、ドラッグストアは平成20年11月、ホームセンターでは平成21年6月から無料配布取止めが開始されるなど、取組みの輪を広げてきた。

(5) “レジ袋有料化以外”の施策への展開状況と課題 [ポイント]

- **エコ“ショッピング&クッキング”コンテストやエコ実験コンテストを開催するなど、エコライフの拡大に取り組むこととしている**

- ・ 全国初のレジ袋無料配布取止めで得られた、県民の高い環境保全意識をきっかけとし、さらなるごみ減量化等を推進するためエコ“ショッピング&クッキング”コンテスト*や中高生向けエコ実験コンテスト開催するなど、エコライフの拡大に取り組むこととしている。
- ・ また、使用済小型家電製品等の循環資源の回収を促進するため、市町村の回収常設ステーションの新設に助成することとしている。

* 一般県民を対象とし、マイバッグを持参して実際のスーパーマーケットで食材を購入し、地産地消等を取り入れた調理を行う中で、ごみの発生抑制及び省エネに結びつく食材の選び方や調理の仕方を楽しみながら学ぶコンテスト

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール

[ポイント]

- 平成19年7月のレジ袋の削減に関するシンポジウムにおいて、「レジ袋の削減について継続的に協議したい」との意見があったことを受け、平成19年8月31日に「山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会」が発足。
- 平成20年6月にレジ袋無料配布中止スタート。

- ・ 平成19年7月に山梨県が開催したレジ袋削減に関する講演会・シンポジウムの席上で、レジ袋の削減について継続的に協議したいとの意見があり、平成19年8月31日に「山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会」が発足した。

スケジュール	概要
平成19年10月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・ “やまなし「ノーレジ袋推進の日」キャンペーン”を実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ① 県内食品スーパーマーケット約100店舗でポスター・のぼり旗の掲示 ② 上記のうち10店舗で、アンケート調査を実施。(回答者にマイバッグ進呈) </div>
平成20年1月から	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月10・20・30日を「ノーレジ袋の日」として普及、啓発
平成20年2月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下記内容の「レジ袋の削減を図るための効果的な取り組みに関する宣言」を採択し、知事に報告した。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ① 全県民を対象として、マイバッグやマイバスケットの持参を呼びかけ、レジ袋削減を図る活動を推進していきます。 ② 協議会の構成事業者並びに趣旨に賛同する事業者は、山梨県内の店舗においてレジ袋の有料化を実施していきます。 </div>

平成20年4月18日 ～5月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回協定参加者募集
平成20年6月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回協定締結式(18事業者107店舗)
平成20年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回協定参加者がレジ袋無料配布を中止 (一部は6月30日以前から実施)

平成20年9月17日 ～10月3日	・第2回協定参加者募集
平成20年11月6日	・第2回協定締結式（8事業者10店舗）
平成20年11月10日	・第2回協定参加者のレジ袋無料配布中止（一部は11月10日以前から実施）
平成21年2月16日 ～4月15日	・第3回協定参加者募集
平成21年5月26日	・第3回協定締結式（11事業者1組合347店舗） ※参加者合計37事業者1組合465店舗

[協定の締結]

「山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会」が参加事業者の募集を行い、「山梨県におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」を締結している。

[協定内容]

- ・参加事業者は、レジ袋削減の目標を設定し、レジ袋の無料配布を中止するなどの取り組みを実施する。
- ・山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会は、レジ袋の無料配布中止などによるレジ袋削減の効果を公表することにより、この取り組みの更なる拡大を目指す。
- ・協定に参加した市民団体、商工団体、自治体は、事業者の取り組みを支援するとともに、マイバッグ等の持参を積極的に呼びかける。

(2) レジ袋有料化の効果

- ・平成22年12月時点でマイバッグ等の持参率：87.2%(レジ袋辞退者数をもとに計算)
- ・平成22年1月1日時点で協定参加者合計37事業者1組合465店舗
- ・レジ袋辞退者全体の削減効果(推計)
平成20年7月～平成21年12月分累計
レジ袋辞退者：8,574万人
レジ袋辞退枚数:11,786万枚

(3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

- **当初から県内大手スーパー等の協力を得られたことからスムーズに活動の輪が広がった。**
- ・協議会が開始される前から、マイバスケットの普及などの活動で、県内の大手スーパーと市民団体との協力関係があり、レジ袋の削減という共通の課題を解決していく基盤があった。

- ・ 市民団体も実施にあたっては大きな役割を果たしている。以下は市民団体の代表者からヒアリングしたレジ袋削減運動の概要である。

- ・ 平成7年頃から、県内の市町村でマイバッグの配布や広報活動等によるマイバッグ持参運動が始まり、地域の婦人会、商工会においても買い物袋持参運動等が展開された。
- ・ 「環境パートナーシップやまなし」では、平成16年からマイバスケット運動の検討を開始し、平成17年から県内のスーパーの協力店と連携してモニター制度によるマイバスケットの普及運動を実施した。（平成18年12月から県内のスーパー約60店で共通のマイバスケットが導入され市販されることとなった。）
- ・ 「山梨県生活学校連絡会」では、平成19年から、全国生活学校連絡協議会と連携して、「レジ袋減らし隊」を結成し、のぼり旗やTシャツを着用して、スーパーの店頭などでマイバッグの持参を呼びかける運動を展開した。

- ・ 平成19年からは山梨県ノーレジ袋推進協議会に市民団体が参加し、行政、事業者と具体的なレジ袋の削減方策について検討を重ね、それぞれの立場から意見交換をしながら、具体的な対策について協議した。（レジ袋の有料化については、特に、県内の大手事業者の理解を得られたことが大きかった。）
- ・ 今後はホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、個人店舗などにも広げたい。それに向けては商工会等ともさらなる協力関係の構築が必要である。

(4) レジ袋有料化都道府県内一斉実施後の課題/対応/解決策 [ポイント]

- 個人店舗にレジ袋削減の輪を拡大することが課題。
- コンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストアに対しても、レジ袋無料配布の中止を働きかけていく。

- ・ 協定方式により、レジ袋の無料配布の中止を進めてきたが、協定の締結が難しい個人店舗への拡大が課題となっている。
- ・ 平成22年度は、他のエコ活動の推進の一環として、レジ袋の無料配布を中止する個人店舗の登録制度を実施する予定。
- ・ また、レジ袋を無料で配布している、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストアに対しても働きかけ、レジ袋削減を進めたい。

<参考1:レジ袋全廃の取組み>

- ・ 山梨県内においては「市民生協やまなし」がレジ袋の全廃に取組んでいる。
- ・ レジ袋全廃にあたっては、マイバッグを持参していない利用者には、マイバッグの貸出しや組合員から集めた不要な紙袋で対応するなどの対策をとっている。

<参考2:市町村の状況>

市町村名	マイバッグ持参率(%)	
	2009年11月	2009年12月
甲府市	87.1	86.9
富士吉田市	88.8	89.2
都留市	89.0	89.3
山梨市	91.0	91.3
大月市	88.5	88.9
韮崎市	85.4	86.0
南アルプス市	89.1	88.7
北杜市	84.5	85.2
甲斐市	86.4	86.4
笛吹市	85.0	84.9
上野原市	86.7	87.2
甲州市	90.7	91.0
中央市	86.5	86.6
忍野村	88.1	88.2
富士河口湖町	88.7	89.3
市川三郷町	88.3	87.0
増穂町	86.5	86.8
鰍沢町	100	99.1
身延町	84.8	85.3
南部町	86.9	86.3
昭和町	82.1	82.0
平均	87.2	87.2

※山梨県公表より引用

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール
[ポイント]

- 平成22年度末マイバック持参率80%以上に向けて成果を上げており、実施店舗も拡大している

- ・ 環境対策として県民が広く取組むことが可能な「レジ袋」削減を実施するにあたり、年間約2億5千万枚と推計される県内のレジ袋の消費枚数の内、主要食料品スーパーが1億1千万枚と44%程度を占める実態を踏まえ、「わかやまノーレジ袋推進協議会」を設立する時点では、先ず総合食料品スーパーから実施することにした。
- ・ 実施カテゴリーを限定した要因は、事業者の足並みを揃えることが、レジ袋無料配布中止の成功に不可欠との判断からである。
- ・ 実際開始する時点では、薬局等も加わり、事業者カテゴリーは当初の想定から広がりを見せている。
- ・ レジ袋無料配布中止を開始する前は、マイバック持参率14.1%であったが、開始後は、ほぼ90%台で推移しており、大きな成果が得られている。

スケジュール	概要
平成15年3月	・ 「和歌山県廃棄物処理計画」策定
平成19年3月	・ 「第2次和歌山県廃棄物処理計画」策定
平成20年8月	・ 「わかやまノーレジ袋推進協議会」設立 レジ袋削減を推進する為、市民・事業者・行政が一体となった取組みを実施する為の組織
平成20年8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">「わかやまノーレジ袋推進協議会/第1回会合)」</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者団体、事業者、行政の各方面の参加者として、レジ袋削減について意見交換を実施した

平成20年9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">「わかやまノーレジ袋推進協議会/第2回会合)」</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施日（無料配布中止）、実施事業者、目標設定（マイバック持参率）を決定
平成20年11月～	・ 店頭キャンペーンにて、レジ袋無料配布中止の広報活動開始
平成20年12月	・ 平成20年12月2日、事業者、市民団体、わかやまノーレジ袋推進協議会会長、和歌山県市長会会長、和歌山県町村会会長、和歌山県知事により「和歌山県におけるレジ袋の削減に関する協定」を締結

平成21年 1 月	・平成21年1月23日、レジ袋無料配布中止の取組みがスタート。 ト。
-----------	---------------------------------------

(2) レジ袋有料化の効果

平成21年 3 月	90.7%
平成21年 7 月	90.5%
平成21年10月	90.3%
平成21年12月	90.7%

上記の値は、「わかやまノーレジ袋推進協議会」に加盟している各社の平均値である。以下は、実施店舗数の推移である。

平成21年 1 月23日	21事業者179店舗
10月 1 日	36事業者220店舗

当初のターゲットカテゴリーであった県内主要スーパーの90%は、参加しており、更にマイバックの持参率は90%を超えていることから、レジ袋での削減効果は、大きいものと思われる。県では、今後小規模小売店を含め、ホームセンター等へ拡大することで、更なる削減効果を狙っている。

(3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

- 県民への周知を目的に、参加事業者の店舗にてキャンペーン等を行った。

- ・ 「わかやまノーレジ袋推進協議会/第2回会合」(平成21年9月25日)にて、平成22年1月23日の開始を決めた。県民への周知を図るため、平成21年11月5日から参加事業者の主な店舗にて、啓発用ポケットティッシュを配布するキャンペーンを実施した(58店舗)。

(4) レジ袋有料化都道府県内一斉実施後の課題/対応/解決策 [ポイント]

- 実施店舗拡大によるレジ袋削減の環境への貢献度向上。

- ・ スタートから実施店舗は増えており、実施店舗でのマイバック持参率は、目標の80%を上回る90%台を維持している。
- ・ 県では更に業種の拡大、小規模小売店への普及により、実施店舗を増やすことで、県内のレジ袋消費を縮小させる考えである。
- ・ 実施事業者においてもレジ袋を無料配布している小売店が参加することで、実施している不利益が解消することから、実施店舗の拡大を望んでいる。

(5) “レジ袋有料化以外”の施策への展開状況と課題 [ポイント]

- STOP温暖化の対策として、家庭で出来る取組みとして「わかやまエコライフ宣言」を設定。

- 県では、STOP 温暖化の対策として、家庭で出来る取組みとして「わかやまエコライフ宣言」を設定している。
- エコライフは、28 の項目設定をしており、電気・ガス・水道の省エネの他、「購入する前に、本当に必要なものか考えてから購入する」といった消費行動も含み、その中にマイバック持参もある。

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール
[ポイント]

- 売場面積が概ね1,000㎡以上を有する事業者及び県内で広範囲に事業展開している事業者を中心に実効果向上を目指す

- ・ 広島県では、売場面積が概ね1,000㎡以上を有する事業者及び県内に広範囲に事業展開している事業者を対象として進めている。
- ・ 小規模事業者については、各市町と協定を結ぶことで推進している。
- ・ 平成21年8月の県の協定締結式の時点では、24社(380店舗)と締結した。

スケジュール	概要
平成20年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「今すぐecoじゃけん広島～広島発・ストップ地球温暖化 県民運動～」 北海道洞爺湖サミット初日の七夕ライトダウンキャンペーンの実施日（7月7日）に合わせ、二酸化炭素削減を県民一人一人のレベルで実践する運動を開始し、この運動の重点取組の一つに「マイバックで買い物をする」を取り上げた。
平成20年10月	<p>「マイバック運動推進会議/第1回）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者団体、事業者、行政（県内市町）等の参加を得て、マイバック持参率向上について意見交換を実施した。
平成21年2月	<p>「マイバック運動推進会議/第2回）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内一斉にレジ袋無料配布中止に向けて意見交換を実施。

平成21年5月～	<p>「マイバック運動推進会議/第3回）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10月1日に実施するレジ袋無料配布の中止に向けて、事業者・市町・消費者団体等と意見交換を実施。
平成21年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年8月27日、広島県知事、12市9町長、事業者(協定締結事業者24社)、広島県消費者団体連絡協議会会長(消費者団体代表)により「広島県におけるマイバック等の持参とレジ袋削減推進に関する協定」を締結。
平成21年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに2社と協定を締結。

平成21年10月	・ 平成21年10月 1 日、レジ袋無料配布中止の取組みがスタート。
----------	------------------------------------

(2) レジ袋有料化の効果

<レジ袋削減率>

平成21年 9 月	41.0% (既にレジ袋無料配布中止に取り組んでいる事業者を含む)
平成21年10月	85.2%

- ・ 上記の値は、県と締結をしている各社の平均値である。
- ・ 以下は、実施店舗数の推移である。

平成21年 8 月27日	24事業者380店舗
12月 1 日	26事業者400店舗

- ・ 実施後は、約2倍の辞退率であり、効果は大きい。
又参画事業者も拡大している。
市町との協定を含めた店舗数は、平成 21 年 10 月現在 618 店舗である。

(3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

- 県、市町と事業者区分することで、県内一体となった取組みが可能。

- ・ 地球温暖化防止県民運動の「今すぐecoじゃけん広島」では、県民が幅広く取組める～6つのアクション～を定めており、この内の一つがマイバック持参である。
- ・ レジ袋の削減量を増やす為には、多くの事業者の参加が不可欠であり、大規模事業者（スーパー等）は県が、小規模地域密着事業者（酒、パン、理容院/美容院、スポーツショップ等）は、当該市町がそれぞれ締結することで、参加事業者を極力増やした。

(4) レジ袋無料配布中止都道府県内一斉実施後の課題/対応/解決策 [ポイント]

- 実施店舗拡大によるレジ袋削減の環境への貢献度向上。

- ・ 大手事業者は、1店舗当たりの顧客数が多く、当初の締結後も県は随時受け付けており、2事業者を追加している。
- ・ スーパー以外にもレジ袋を使う業種はあり、今後、他地域の動向も踏まえ、他業種へ展開することで、レジ袋削減の効果がより一層期待出来る。

(5) “レジ袋有料化以外”の施策への展開状況と課題
[ポイント]

● 今すぐecoじゃけん広島～6つのアクション～

- ・ 前記の通り、県民が幅広く取組める運動として、県では、今すぐ eco じゃけん広島～6つのアクション～を定めているが、マイバック持参以外以下の5つの項目がある。
 - 1 エコドライブ/エコ通勤
 - 2 エコ製品を選ぶ
 - 3 温度調節
 - 4 節電
 - 5 節水

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール
[ポイント]

- 消費者団体、事業者、市町村の要望を受け県として取組みを開始した。
- 平成21年4月、レジ袋無料配布中止の取組み開始。

- ・ 消費者団体からレジ袋削減のため、行政、事業者を含めた協議の場を作ってほしいとの要望を受けていた。
- ・ また、一部の事業者や市町からレジ袋有料化を取組みたいが、近隣市町の店舗等と商圏が重なり、他の事業者や近隣市町と一斉に実施しないと難しいので、県全体での取組の要望を受けていた。
- ・ 以上のことから、県として取組む必要があると考え、県全体として取組むこととした。

スケジュール	概要
	<p>レジ袋等容器包装廃棄物の削減対策について、全県レベルで広域的に検討を行うために、学識経験者、消費者団体、小売事業者、全市町及び県からなる「山口県容器包装廃棄物削減検討会議」を設置し、検討・協議を重ねた。</p>
平成20年7月	<p>○ 第一回検討会議</p> <p>① 現状及び課題を整理</p> <p>② 今後の取組み方針を承認</p>
平成20年9月	<p>○ 第一回市町部会</p> <p>① レジ袋削減手法及び目標の確認</p> <p>② 市町村単位での取組み推進の検討</p>

平成20年9月	<p>○ 第二回検討会議</p> <p>① レジ袋削減目標および手法について合意を確認 [マイバック持参率：80%、レジ袋有料化]</p> <p>② 具体的な取組み内容について意見交換</p>
---------	--

平成20年10月	○第一回事業者部会 ①事業者の具体的な取組みの検討 ②協定書の内容確認
平成20年10月	○第二回市町部会 1 市町の具体的な取組みの検討 2 協定書の内容を検討
平成20年11月	○第三回検討会議 レジ袋の無料配布中止などの具体的な取組を21年4月1日から実施することについて、合意を得た。 ※検討会議を、推進協議会へ改組
平成21年4月	○レジ袋無料配布中止の取組み開始
平成21年6月	○幹事会 ①取組み状況の報告 ②買い物エチケットの啓発
平成21年8月	○推進協議会（第一回会議） ①取組み状況の報告 ②買い物エチケットの啓発
平成21年11月	○幹事会・事業者部会 ①取組み状況の報告

(2) レジ袋有料化の効果

- ・ レジ袋辞退率は平成21年7月～9月の平均で89.4%となっている。
- ・ レジ袋の削減枚数は、1,000万枚/月となっている。
平成22年3月1日（一部は、4月1日）からは、スーパー等に加え、新たにクリーニングとドラッグストアの事業者（計112事業者、706店舗）がレジ袋無料配布中止等の取組を開始

	クリーニング	ドラッグストア	スーパー等	計
新規事業者数	111 事業者	1 事業者	—	112 事業者
(新規店舗数)	(656 店舗)	(50 店舗)	—	(706 店舗)
継続事業者数	—	1 事業者	73 事業者	74 事業者
(継続店舗数)	—	(21 店舗)	(392 店舗)	(413 店舗)

累計事業者数	111 事業者	2事業者	73 事業者	186 事業者
(累計店舗数)	(656 店舗)	(71 店舗)	(392 店舗)	(1,119 店舗)

※山口県ホームページより引用

(3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

- 県等で実施したレジ袋有料化に対するアンケート調査の結果等を用いながら、レジ袋削減の輪を広げた。

- ・ 一部事業者でレジ袋有料化によって顧客が協定に参加していない競合事業者に流れることを懸念する声が聞かれた。
- ・ 行政が消費者団体と一緒にあってレジ袋削減の意義や、県や消費者団体で実施したレジ袋有料化に対するアンケート調査の結果等を用いながら、レジ袋有料化＝顧客減でないことを説明した。
- ・ レジ袋有料化について、消極的な大手スーパーに対しては、消費者団体、市町、県が連携して、本社以外に店舗毎にも参加要請した。

(4) レジ袋有料化都道府県内一斉実施後の課題/対応/解決策 [ポイント]

- マイバッグ持参運動の継続実施。
- マイバッグの正しい使い方等の「お買い物エチケット」の啓発。
- 取組店舗や業種の拡大。

- ・ 統一デザインのポスター、上り旗等を使い、消費者団体、事業者、行政(市町・県)の三者が連携して、マイバッグ持参運動を継続実施している。
- ・ マイバッグの正しい使い方等の「お買い物エチケット」の向上を図るため、統一デザインのチラシや県・市町の広報等により、三者が連携して啓発している。
- ・ 特に、市町レベルでも広報誌以外に、イベント、ケーブルテレビ、会合等で啓発活動を実施している。
- ・ また、取組店舗や業種の拡大のため、他のドラッグストアやホームセンター等に対して、県で実施したレジ袋有料化に対するアンケート調査の結果等を用いながら、レジ袋有料化＝顧客減でないことや、レジ袋削減の効果等を説明し、参加要請を行っている。

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール
[ポイント]

- エコマネー「めじろん」の普及から始まり、この運動の更なる展開を図るため「大分県レジ袋削減検討会議」を設置した。
- 平成21年6月1日からレジ袋無料配布中止を実施。

- ・ 大分県では、平成18年度からエコマネー「めじろん」マイバッグ運動を実施し、共通スタンプカード方式によりマイバッグ実践者へのレジでのポイント付与という方法で、目に見える啓発を行ってきた。
- ・ この運動の更なる展開を図るため、平成20年6月に消費者団体、事業者、行政や学識経験者からなる「大分県レジ袋削減検討会議」を設置し、検討の結果、協力可能な事業者との協定方式により、店舗でのレジ袋無料配布中止を平成21年6月1日から実施することとなった。

スケジュール	概要
平成20年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回レジ袋削減検討会議 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ①本県状況と全国の動向について ②マイバック持参率調査について ③今後のスケジュールについて </div>
平成20年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回レジ袋削減検討会議 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ①事業者のレジ袋削減の取組について ②消費者団体のレジ袋削減の取組について ③マイバック持参率調査結果等について ④レジ袋削減の手法について </div>
平成20年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回レジ袋削減検討会議 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ①レジ袋削減の意義について ②レジ袋削減の手法について </div>
平成20年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第4回レジ袋削減検討会議 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ①これまでのまとめ ②今後のスケジュールについて </div>
平成20年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知事への報告
平成20年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回関係者会議
平成21年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回関係者会議
平成21年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回関係者会議
平成21年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「無料配布の中止」協定締結式 ※21事業者201店舗・消費者団体・県・市町村
平成21年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第4回関係者会議

平成21年 5月	・ 第5回関係者会議
平成21年 6月	・ 「無料配布の中止」がスタート ※26事業者214店舗
平成21年 7月	・ レジ袋削減検討会議報告会
平成21年 8月	・ 第6回関係者会議
平成21年10月	・ 第7回関係者会議
平成21年12月	・ 第8回関係者会議

(2) レジ袋有料化の効果

- ・ 平成22年1月時点でマイバッグ等の持参率：85.1%
- ・ 平成22年1月時点で協定参加者合計29事業者219店舗
- ・ 取組み開始からの削減効果（平成21年6月～平成22年1月）
○レジ袋辞退枚数：64,070,294枚

(3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

● **エコマネー「めじろん」マイバッグ運動は国体開催が一つの契機。レジ袋有料化の協定に参加する多くの事業者の参加が得られた。レジ袋有料化を進める上で大きな下地になった。**

- ・ 平成18年度からエコマネー「めじろん」マイバッグ運動を実施し、共通スタンプカード方式によりマイバッグ実践者へのレジでのポイント付与という方法で、目に見える啓発を行ってきた。そしてそのポイントは国体のマスコットキャラクターグッズと交換していた。
- ・ その際に参加していた事業者の多くが、レジ袋有料化の協定に参加し、レジ袋有料化を進める上で大きな下地になった。
- ・ 国体という県を挙げて取り組むべきイベントが多く事業者を取り込む一助となった。
- ・ また、大分県では平成15年から、県民総参加の「ごみゼロおおいた作戦」を推進しており、多くの市民団体がごみの削減等の運動を展開してきた。以下は市民団体が実施してきたレジ袋削減に関する主な運動である。

- ①レジ袋削減の意義等の普及活動
- ②レジ袋削減に関連する市民の意識調査
- ③意識調査を基にした事業者に対するレジ袋削減への協力要請

(4) レジ袋有料化都道府県内一斉実施後の課題/対応/解決策 [ポイント]

● **多くの食品スーパーは協定に参加しているが、他の業種にもレジ袋有料化の輪を拡げることが必要**
● **他業種にもレジ袋有料化の輪を広げるために、業種毎に意見交換会を開催**

- ・ ひきつづき、ホームセンターやドラッグストア、ディスカウントストアにも協定参加を呼びかける。
- ・ まずは業種毎の意見交換会を開くなどの施策を実施している。

<参考：市町村の状況>

市町村名	店舗数	マイバッグ持参率(%)	
	(H22.1末)	2009年12月	2010年1月
大分市	81	84.1	84.6
別府市	27	84.3	84.9
中津市	15	83.7	83.4
日田市	6	81.3	80.6
佐伯市	20	86.2	85.7
臼杵市	10	89.1	88.9
津久見市	5	88.3	88.6
竹田市	9	89.7	91.1
豊後高田市	5	86.4	86.2
杵築市	6	87.5	87.6
宇佐市	7	83.4	83.3
豊後大野市	9	84.8	84.4
由布市	5	84.6	84.1
国東市	5	87.9	89.1
姫島村	1	—	89.3
日出町	5	84.8	84.8
玖珠町	3	85.3	85.5
計 17 市町村	219	84.8	85.1

※大分県ホームページより引用

(1) レジ袋削減の取組み経緯とスケジュール
[ポイント]

● 那覇市における実証実験の結果を受けて、平成20年10月1日にレジ袋の有料化がスタート。

- ・ 「沖縄県廃棄物処理計画」において定めた県民、事業者、行政の役割分担による、ごみの減量化、リサイクルを図るために「沖縄県ごみ減量リサイクル推進会議」を設置。
- ・ 県としてはレジ袋を削減するために10月のマイバックキャンペーン時にマイバックを作成、無料配布し、マイバック持参運動に取り組んできた。
- ・ スーパー等の事業者においても、マイバック持参者にはポイントの付与などでマイバック持参運動に取り組んできたが、レジ袋辞退率は20%前後で低迷していた。
- ・ 平成19年7月に、那覇市と市内6事業者及び2市民団体との間で、協定が締結され、同年9月から11月の3ヶ月間那覇新都心地区においてレジ袋有料化実証実験が行われた。
- ・ 実証実験の結果、6店舗で100万枚以上のレジ袋削減、マイバック持参率が急上昇し、レジ袋有料化がレジ袋削減に有効であることが実証された。
- ・ 検討会を経て、平成20年8月6日、「沖縄県におけるレジ袋削減に向けた取組に関する協定」締結式を行った。
- ・ レジ袋の有料化は平成20年10月1日スタートとなった。

スケジュール	概要
平成19年9月～11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 那覇新都心地区においてレジ袋有料化の実証実験 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>実証実験の結果、6店舗で100万枚以上のレジ袋削減、マイバック持参率が急上昇し、レジ袋有料化がレジ袋削減に有効であることが実証された。</p> </div>
平成19年12月～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各事業者担当レベルによる検討会実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>那覇市の実証実験終了後、レジ袋有料化を全県的に広げるため、実証実験参加の6事業者に加え、全県的に事業展開している4事業者を加えた10事業者の担当で検討会を開始。</p> </div>
平成20年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「沖縄県におけるレジ袋削減に向けた取組に関する協定」締結 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>協定は、3者協定（県、10事業者、沖縄県ごみ減量リサイクル推進会議）</p> </div>

平成20年10月	<ul style="list-style-type: none"> レジ袋有料化スタート <div data-bbox="432 197 1206 360" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>10事業者の店舗においては、8月6日協定締結後、県と10事業者共同で作成した「レジ袋有料化スタート」「マナー啓発ポスター」の提示、館内放送等でレジ袋有料化を周知した。また、締結後はマスコミにも取材してもらい、新聞、テレビで周知した。</p> </div>
----------	---

(2) レジ袋有料化の効果

- 平成21年11月時点でレジ袋辞退率：80.9%を達成している。
- 平成21年末時点で協定参加者は合計11事業者251店舗

(3) レジ袋有料化都道府県内一斉実施に至るまでの課題/対応/解決策 [ポイント]

- 全県一斉開始には、検討会に県内大手の事業者がすべて参加していることもあり概ね賛成。
- レジ袋の価格についての協議が難航し、目安3円でスタート。

- 全県一斉開始には、検討会に県内大手の事業者がすべて参加していることもあり概ね賛成であった。（顧客が有料化を行っていない店舗に流れる概念がない）
- レジ袋の価格についての協議が難航した。具体的にはレジ袋の原価に近い3円にするか、レジ袋有料化の効果がより期待できる5円にするかで事業者の間で意見が分かれた。
- 協議を重ねた結果、目安3円でスタートした。
- レジ袋の価格を検討会で決めることが独占禁止法の抵触する懸念もあったが、公正取引委員会の直ちに直ちに独占禁止法上問題になるものではない見解が出された。
- また、沖縄県は他の隣県と陸続きではなく、県内事業者が県外への顧客流出を懸念する必要が無かったこともレジ袋有料化には有利に働いた。

(4) レジ袋有料化都道府県内一斉実施後の課題/対応/解決策 [ポイント]

- マナー啓発ポスターの再掲示、館内放送の強化を図ることで買い物マナーの向上やレジ袋辞退率の伸び悩みに対応している。
- 今後は、沖縄県に多い物産店等をいかに取込むかも課題である

- 万引き対応、買い物マナーの向上やレジ袋辞退率の伸び悩みが課題としてある。
- 各事業者が店舗内においてマナー啓発ポスターの再掲示、館内放送の強化を図ることで対応している。
- 今後は、沖縄県に多い物産店等をいかに巻き込んでいくかが課題である。